

PORT INC.

2027年3月期 第2四半期

決算説明資料

ポート株式会社(証券コード：7047)

2026.11.16

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

PURPOSE

社会的負債を、次世代の可能性に。

社会は常に今を優先してきました。
負債を、次世代へと先送りしながら。

多方面での歪みは複雑な摩擦を生み、深刻化する一方です。
にもかかわらず、その複雑さが故、いまだ放置されている状態にあります。

だからこそ、いつかではなく、今やる。

私たちは、100年後の次世代にその負債を引き継ぐのではなく、
自ら社会課題を特定し、提言から実行まで、
テクノロジー×リアルで推進します。

「あったらいいな」ではなく、「無くてはならない」、
世の中にとって大切なものを社会実装します。

そう、一つでも多くの社会的負債を、次世代の可能性に変えていくために。

会社概要

社名	ポート株式会社／PORT INC.
設立	2011年4月18日
本社所在地	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー5F
資本金	39百万円(2026年9月末時点)
代表者	代表取締役社長CEO 春日博文
事業内容	成約支援事業
従業員数	1,257名(2026年9月末：連結)
平均年齢	約28歳(2026年9月末)
男女比率	6 ： 4
証券コード	7047(東証グロース) 2018年12月21日上場
主要グループ会社	株式会社INE/株式会社Five Line/ みん就株式会社/株式会社HRteam

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

事業方針

ROIの明確化で、企業の掛け捨てリスクをゼロ化。

労働人口減少という社会的負債に対して、ROIが明確なサービス提供を通じて、企業の掛け捨てリスクをゼロにし、
企業、そして社会全体の生産性向上に貢献する。

ビジネスモデル

成約支援事業

企業の経営課題である成約活動に対して、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、
当社が集客～成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデル。

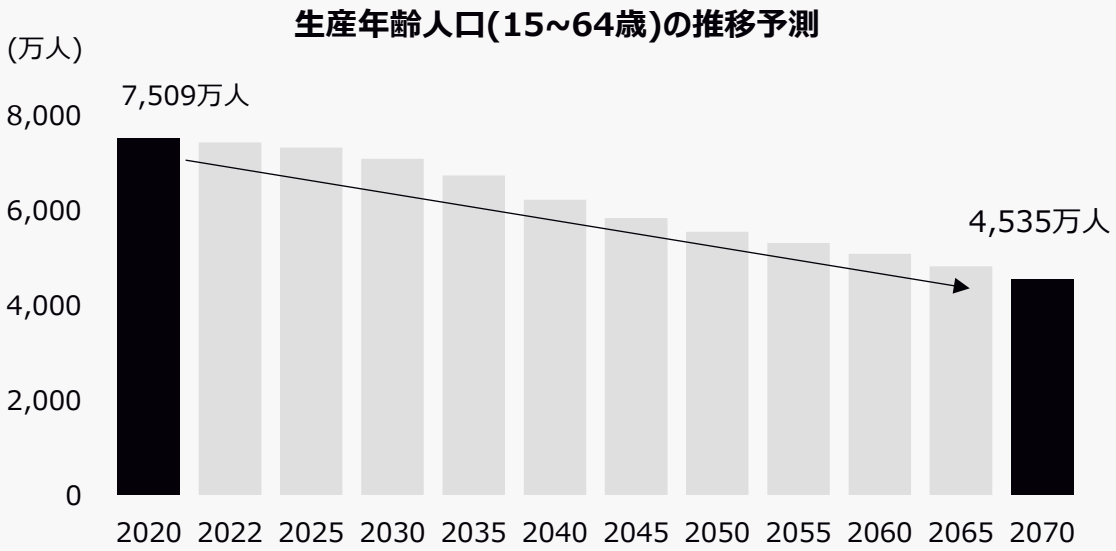
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

当社が認識する社会的負債

労働人口の減少が今後更に加速していくなか、労働生産性の低迷も深刻。
経済の持続可能性の危機に直面している中で、社会全体の生産性向上が喫緊の課題。

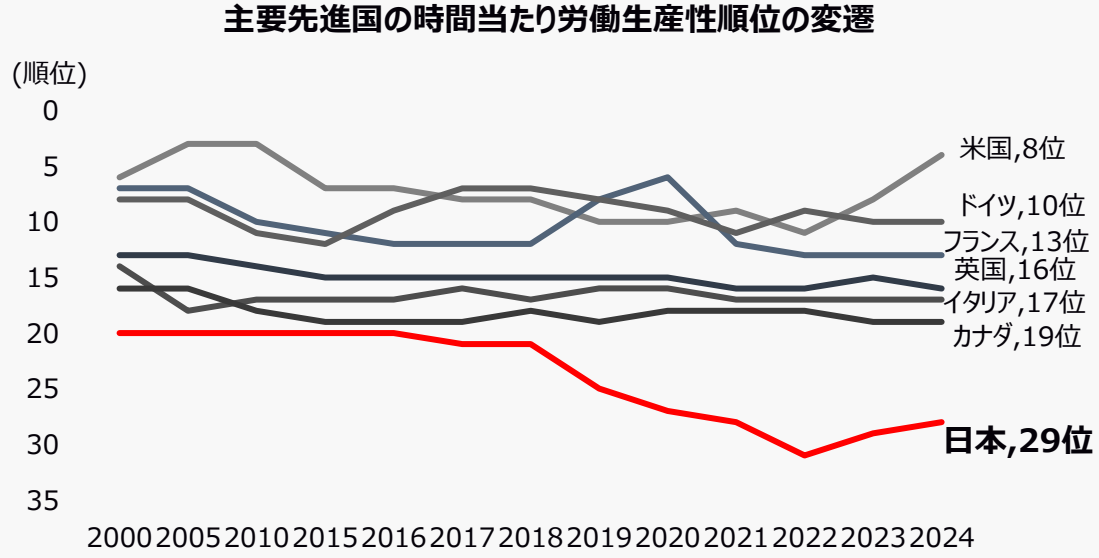
労働人口の減少

少子化に伴い、
日本の労働人口(生産年齢人口)は減少していく※1



労働生産性の低迷

日本の労働生産性は、
OECD38か国中29位、G7で最下位※2



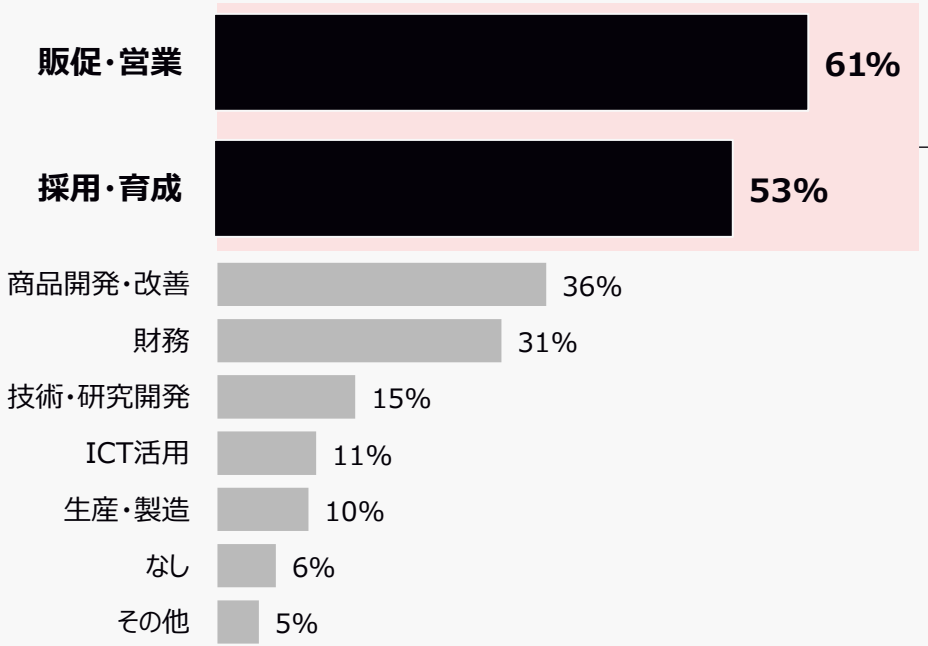
※1 内閣府「令和6年度高齢社会白書」
※2 公益社団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2024」2024年12月16日

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

課題に対するインサイト

企業の最大の経営課題である販促・採用の解決が、生産性向上の最大のインパクトとなる。
これらの領域における投資には掛け捨てリスクが存在し、 ROIが不透明であるが故に課題化している。

企業の経営課題は販促・採用



解決に向けたアプローチ

課題・原因

- 投資対効果 (ROI) が不透明なため、投資コストの掛け捨てリスクが高い
- 結果として、積極的な成長投資に踏み切れない

アプローチ

ROIの明確化 による **掛け捨てリスクのゼロ化**

効果

企業の成長投資の加速を促し業績成長に貢献
企業、そして社会全体の生産性向上を実現

※1 https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chushoKigyouZentai9wari.pdf
※2 野村総合研究所「中小企業経営に関するアンケート(2021年3月)」

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

成約支援事業のビジネスモデル

マルチチャネルマーケティング×セールスの融合により、クライアントの見込み客となるユーザーの集客から成約までを、成果報酬型の報酬体系で支援する一気通貫型のビジネスモデル。

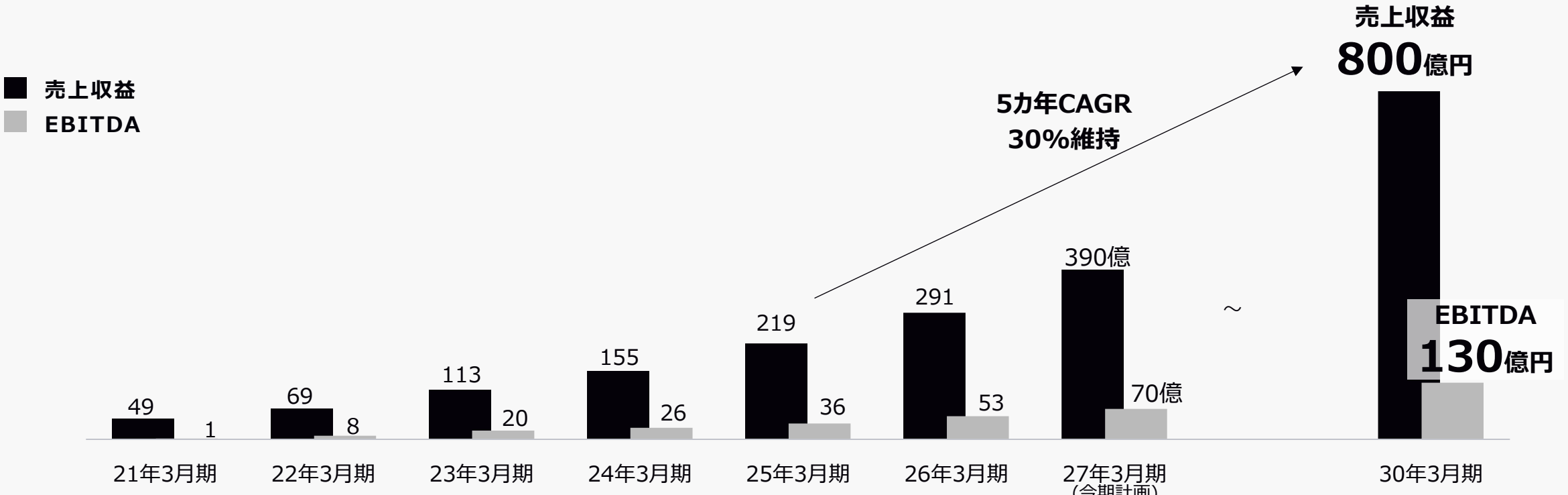
見込み客の集客から成約までのプロセスを一気通貫で代行する

成約支援事業



Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2030年3月期の売上収益800億円、EBITDA130億円の達成を目指す。



5カ年目標の成長戦略	**① ストック利益への転換**	毎年の増収増益を前提に、ストック利益への転換のために将来利益の獲得を推進し、継続成長の蓋然性を高める
	② 既存事業の圧倒的地位確立	既存事業 (エネルギー・人材領域) の圧倒的な地位確立と参入障壁の構築を目指して、オーガニック・インオーガニック投資を徹底
	③ 新領域参入を目指したM&A	既存事業のロールアップM&Aだけでなく、次の柱となる新領域の成約支援事業への参入を目指したM&Aも積極的に推進

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

中期経営計画目標「ODYSSEY800」

PORT INC.

「ODYSSEY800」を達成するための各成長戦略におけるマイルストーンは以下。

マイルストーン		~2028年3月期 既存領域でのシェアNo.1	~2030年3月期 周辺領域におけるシェア拡大
①	**ストック利益比率※1**	**30**%以上	**40**%以上
②	**エネルギー領域**	個人向け低圧電気の 成約支援市場でシェア**No.1**※2	• 法人領域でのシェア拡大 • 電力事業者に対する業務支援 (通電支援、電力調達等) の更なる拡大
②	**人材領域**	新卒紹介市場でシェア**No.1**※2	• 新卒採用支援市場全体でシェア拡大 • 若年層 (既卒、第二新卒、20代) の就職支援等の周辺領域におけるシェア拡大
③	**新規領域**	新たな収益の柱となる新規事業の創出	

※1 全社EBITDAに対するストック利益の割合。
※2 成約件数ベース

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

目次

PORT INC.

01	最重要指標：ストック利益	P10
02	2027年3月期 第2四半期 決算概要	P14
03	2027年3月期 第2四半期 エネルギー領域	P35
04	2027年3月期 第2四半期 人材領域	P44
05	今後の見通し	P57
06	お知らせ・主な経営指標	P62

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

最重要指標：ストック利益の最大化

PORT INC.

先行指標である将来利益の積み上げが着実にストック利益へ転換している状況を受け、中長期的な利益成長に向け、将来利益の最大化の優先度を一段と引き上げる方針。

ストック利益を重視する理由

01 収益性
ショット型を上回る1件あたりの収益を見込む

02 安定性
毎月継続して発生する収益

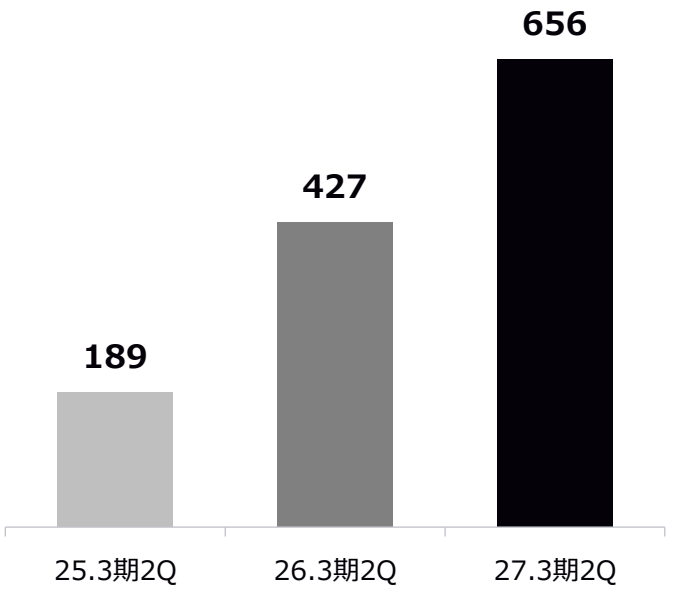
03 蓋然性
将来の利益成長の蓋然性上昇

最重要指標：ストック利益

ストック売上－継続的にかかる費用。毎月継続して発生する利益。

推移(各期2Q、百万円)

YoY
+54%

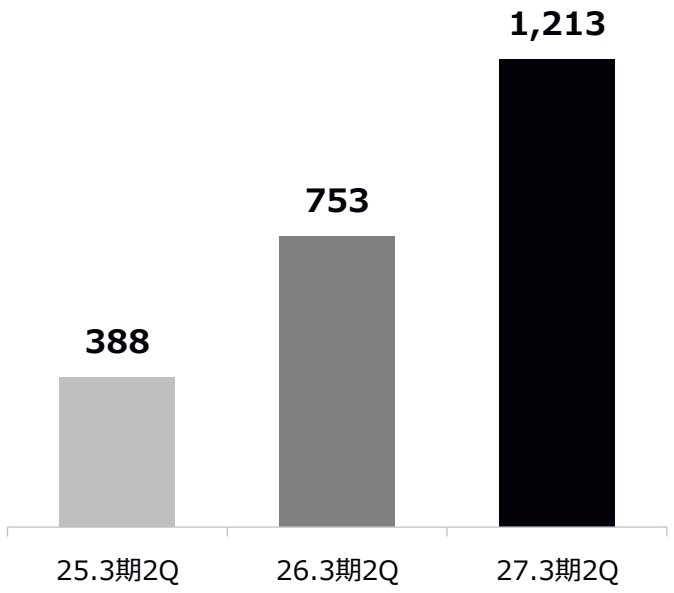


先行指標：将来利益

ストック型契約で獲得した案件から将来に渡り見込まれる利益の試算値。獲得時点で投資の成果を測れる。

推移(各期2Q、百万円)

YoY
+61%



※1 ストック利益はエネルギー領域・新規領域の合計。推移の詳細は「重要KPI：ストック利益推移」「重要KPI：将来利益推移」を参照
※2 各理由の詳細および将来利益の最大化に向けた取り組みは「今後の見通し：エネルギー領域 成約支援事業」で後述

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

最重要指標：ストック利益

ストック利益とは、毎月のストック売上から継続的にかかる費用を差し引いた利益であり、その全額がEBITDA以下の利益に直接寄与。
「ODYSSEY800」の目標達成に向け、ストック利益を重要指標と位置付け。

ストック利益計算式

ストック売上 − **継続的にかかる費用** = **ストック利益**

- 継続的な報酬

- コールセンター等による問い合わせ対応、顧客維持費用
- 販売パートナー等を経由して獲得した案件の継続報酬費用
- 資産計上している契約コスト(広告宣伝費、外注費等)の償却費

EBITDA以下の利益に全額寄与

ストック利益構成事業

エネルギー領域	ユーザーの毎月の電気等の利用料(または使用量)に応じて、事業者より継続収益が発生。1成約で獲得した場合の将来想定されるストック利益がショット型契約に対して1.2～1.5倍以上高い案件をストック型契約にて獲得。
新規領域 (カードローン)	新生フィナンシャル株式会社のカードローン事業「レイク」との取り組みにおいて、当社から「レイク」へ送客したユーザーへの貸付残高による収益をベースにしたプロフィットシェア形式で継続収益(ストック利益)が発生。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

先行指標：将来利益

PORT INC.

将来利益とは、ストック利益の先行指標であり、当期にストック型契約で獲得した案件から将来に渡り見込まれる利益を試算した数値。将来利益の最大化がストック利益の拡大に寄与することから中長期的成長の重要指標と位置付け。

将来利益計算式

将来売上

- 継続的な報酬(月次解約率、割引率等を考慮)

※ エネルギー領域は原則5年間(60カ月)を上限、その他は妥当な期間で将来に渡って見込む売上を算出。

－

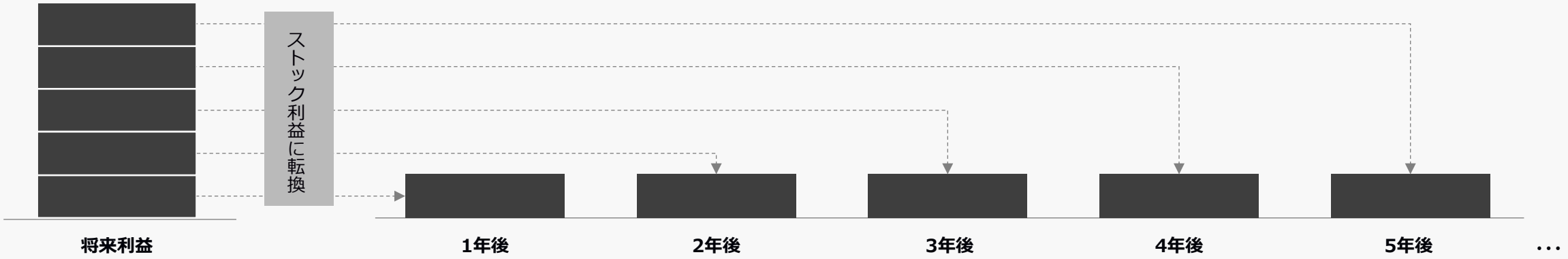
将来費用

- コールセンター等による問い合わせ対応、顧客維持費用
- 販売パートナー等を経由して獲得した案件の継続報酬費用
- 資産計上している契約コスト(広告宣伝費、外注費等)の償却費

＝

将来利益

ストック利益として
将来計上される想定利益



(将来に渡り発生が見込まれる総利益)

ストック利益

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エグゼクティブサマリー

PORT INC.

01

売上収益はYoY+15%、EBITDAはYoY▲43%で着地。エネルギー領域の将来利益の獲得を優先したこと、人材領域の季節要因による影響で2Qは減益。

02

エネルギー領域は1Qに引き続きストック利益の拡大を優先し、将来利益の戦略的積み上げ方針の実行により、将来利益はYoY+67%の拡大。

03

系統用蓄電所事業は新たに4ヶ所の追加投資を決定し、今期で計14ヶ所。稼働中の3ヶ所は2Qよりすべて収益寄与を開始。

04

人材領域はオーガニック成長とHRteam連結寄与でYoY+38%の増収。一方、人員拡大に伴う固定費増加に対し季節要因で売上が減る四半期のため減益。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

02
2027年3月期 第2四半期 決算概要

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 決算サマリー

PORT INC.

全体

売上収益	7,330 百万円 (YoY+15%)	EBITDA	753 百万円 (YoY▲43%)
将来利益	1,213 百万円 (YoY+61%)	将来利益込EBITDA	1,967 百万円 (YoY▲6%)

重要KPI

ストック利益	656 百万円 (YoY+54%)	ストック利益EBITDA比率	87.1 % (YoY+55pt)

- 売上収益はYoY+15%と増収を維持した一方、継続成長に向けた将来利益の積み上げや季節要因により、EBITDAは▲43%で着地。

エネルギー領域

売上収益 2,889 百万円 (YoY▲7%)

事業利益 334 百万円 (YoY▲55%)
将来利益込事業利益 1,208 百万円 (YoY▲5%)

- 生産性を意識した獲得方針への転換とストック利益拡大を重視した将来利益の積み上げ(YoY+67%)により若干の減収となり、事業利益も減少したものの、ストック利益、蓄電所収益等の業務支援は順調に推移。

人材領域

売上収益 2,935 百万円 (YoY+38%)

事業利益 593 百万円 (YoY▲26%)

- 人材紹介のオーガニック成長やHRteam連結もあり売上収益はYoY+38%の増収の一方、4月入社の新卒を中心とした成約支援人材の大幅な増員に伴う固定費の増加と、季節要因により売上収益が1Qから減少したため、YoY減益で着地。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 会計期間

PORT INC.

2Qはエネルギー領域の戦略的な将来利益積み上げ方針の継続と早期化影響による季節性要因で人材領域が売上、利益が出にくい四半期であることから売上収益の増収幅は1Qから低下し、各利益は前年同期比で減益。

会計基準：IFRS (単位：百万円)	2027年3月期 2Q会計期間		2026年3月期 2Q会計期間
	実績	YoY	実績
売上収益	**7,330**	**+15%**	6,359
EBITDA	**753**	**▲43%**	1,328
将来利益	**1,213**	**+61%**	753
将来利益込EBITDA	**1,967**	**▲6%**	2,082
営業利益	**284**	**▲73%**	1,039
税引前当期利益	**257**	**▲75%**	1,048
当期利益	**183**	**▲74%**	703
親会社の所有者に帰属する当期利益	**240**	**▲66%**	699

重要KPI			
	ストック利益	**656 百万円**	(YoY+54%)
	ストック利益比率 (対EBITDA)	**87.1 %**	(YoY+55pt)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 会計期間 EBITDA 増減要因

PORT INC.

EBITDAはYoY▲43%(▲575百万円)。売上収益はYoY+15%の増収も、エネルギー領域の将来利益の積み上げに伴う広告宣伝費等と、人材領域の増員に伴う人件費が先行。領域別の増減要因は以下のとおり。

領域	事業利益の増減額(百万円)	主な増減要因
エネルギー領域	**▲410** 2Q実績 334百万円(YoY▲55%)	将来利益の積み上げ(YoY+67%)を優先し、獲得に伴う広告宣伝費等のマーケティング費用を先行して投下。また、生産性を意識した獲得への転換も影響し、売上収益もYoY▲7%となり減益。
人材領域	**▲208** 2Q実績 593百万円(YoY▲26%)	人材紹介のオーガニック成長とHRteamの連結寄与により売上収益はYoY+38%の増収。一方、4月入社の新卒を中心とした成約支援人材の大幅増員で人件費が先行し、就職活動の早期化に伴う需要の前倒しで2Qの売上収益がQoQで減少したため減益。
新規領域	**+230** 2Q実績 396百万円(YoY+138%)	カードローンを中心に売上収益YoY+35%と成長を継続。新生フィナンシャル「レイク」との取り組みによる継続収益(ストック利益)も利益のベースアップに寄与。
全社コスト	**▲350** 2Q実績 1,033百万円(YoY+51%)	HRteamの連結開始による全社コストの増加、人員増に伴う人件費・採用関連費用の増加、オフィス拡張に伴う地代家賃等の増加、開発体制拡充・業務ツール導入に伴う費用の増加が主因。QoQでは1Qに計上した研修期間中の新卒人件費・採用費の影響は減少。
減価償却費等	**+163**	各資産の償却費増
EBITDA 増減	**▲575**	EBITDA 1,328百万円 → 753百万円(YoY▲43%)

※ 増減額は各領域の事業利益(全社コストは費用の増加額)の前年同期差。減価償却費等はEBITDAと事業利益の差の増減　※ 3Q以降の見通しはP57以降「今後の見通し」を参照　※ 各領域の詳細はエネルギー領域P35以降、人材領域P44以降を参照

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2027年3月期 第2四半期 累計期間

PORT INC.

累計期間(4～9月期)についても、2Q会計期間(7～9月期)の影響が大きく、前年同期比で減益。

会計基準：IFRS (単位：百万円)	2027年3月期 2Q累計期間 実績	YoY	2026年3月期 2Q累計期間 実績
売上収益	**16,422**	**+27%**	12,936
EBITDA	**2,325**	**▲2%**	2,374
将来利益	**2,418**	**+67%**	1,447
将来利益込EBITDA	**4,744**	**+24%**	3,821
営業利益	**1,432**	**▲23%**	1,856
税引前当期利益	**1,371**	**▲26%**	1,845
当期利益	**901**	**▲29%**	1,266
親会社の所有者に帰属する当期利益	**871**	**▲31%**	1,261

重要KPI			
	ストック利益	**1,224百万円**	(YoY+51%)
	ストック利益比率 (対EBITDA)	**52.7 %**	(YoY+19pt)

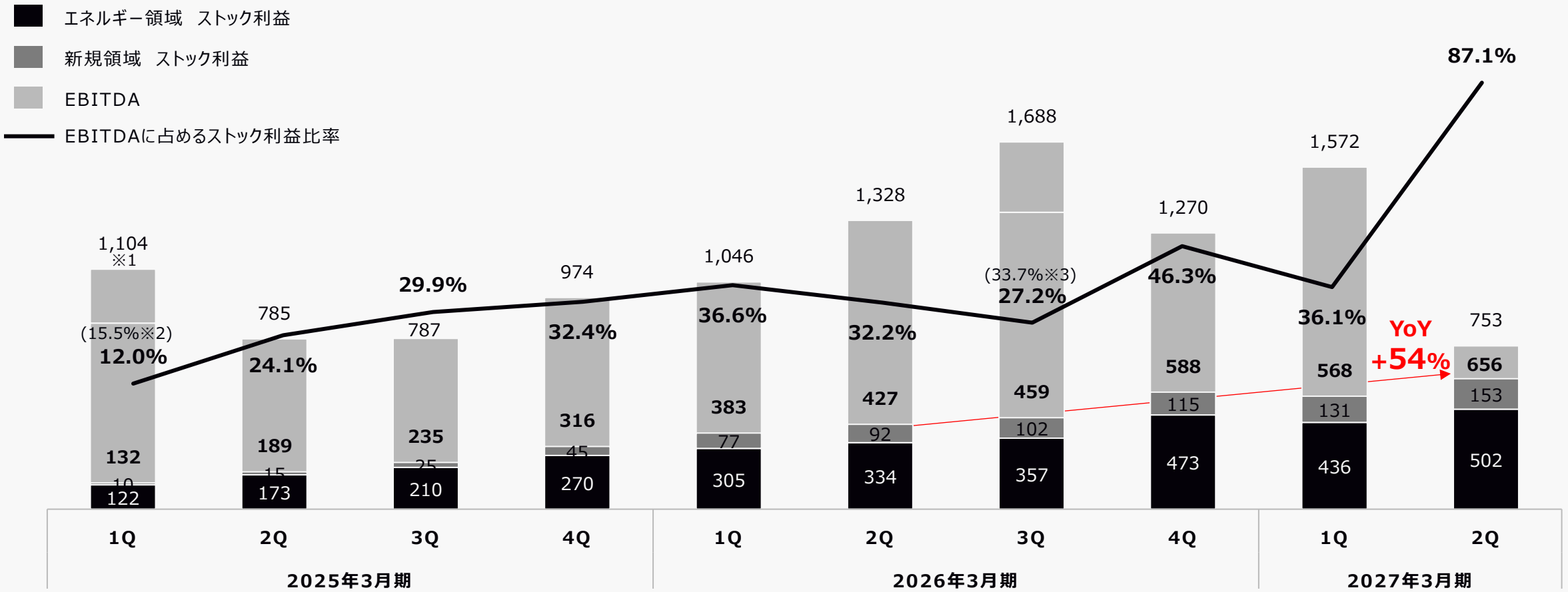
※ EBITDA=営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

重要KPI：ストック利益推移

前期の大幅な将来利益の積み上げが順調にストック利益の拡大に寄与。QoQでも順調に拡大。EBITDAに占めるストック利益比率の大幅上昇は、2Q単体が利益の出にくい四半期であったことの影響。

(単位：百万円)

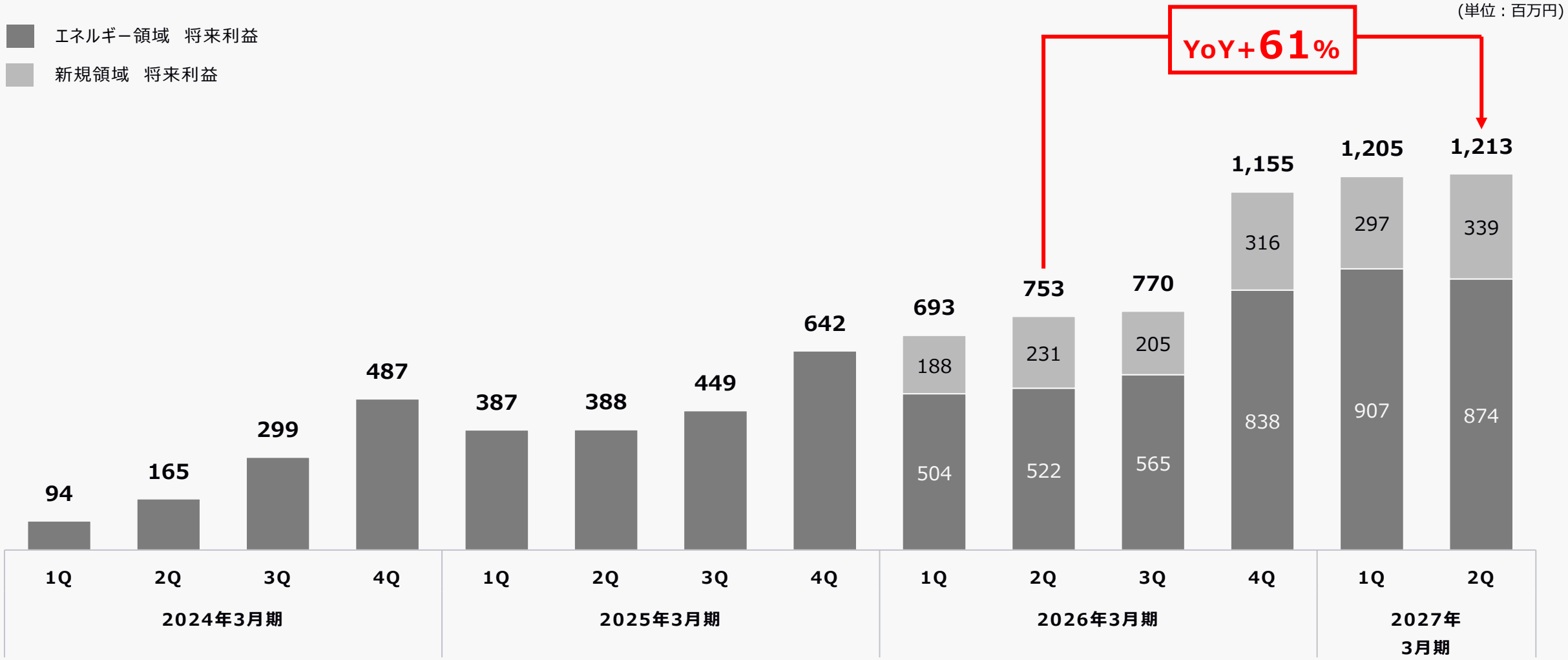


※1 2024年5月(2025年3月期1Q)にネットビジョンアカデミー(NVA)事業を売却。譲渡益247百万円を計上
※2 譲渡益除外後EBITDAに占めるストック利益比率
※3 段階的な取得時のバリュエーション差異323百万円を除外して算出したEBITDAに占めるストック利益比率

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

重要KPI：将来利益推移

順調なストック利益の拡大を鑑み、中長期的な利益成長の蓋然性を高めるために積極的な将来利益の積み上げを継続し、
YoY+61%の大幅増加。エネルギー領域単体はYoY+67%増加。

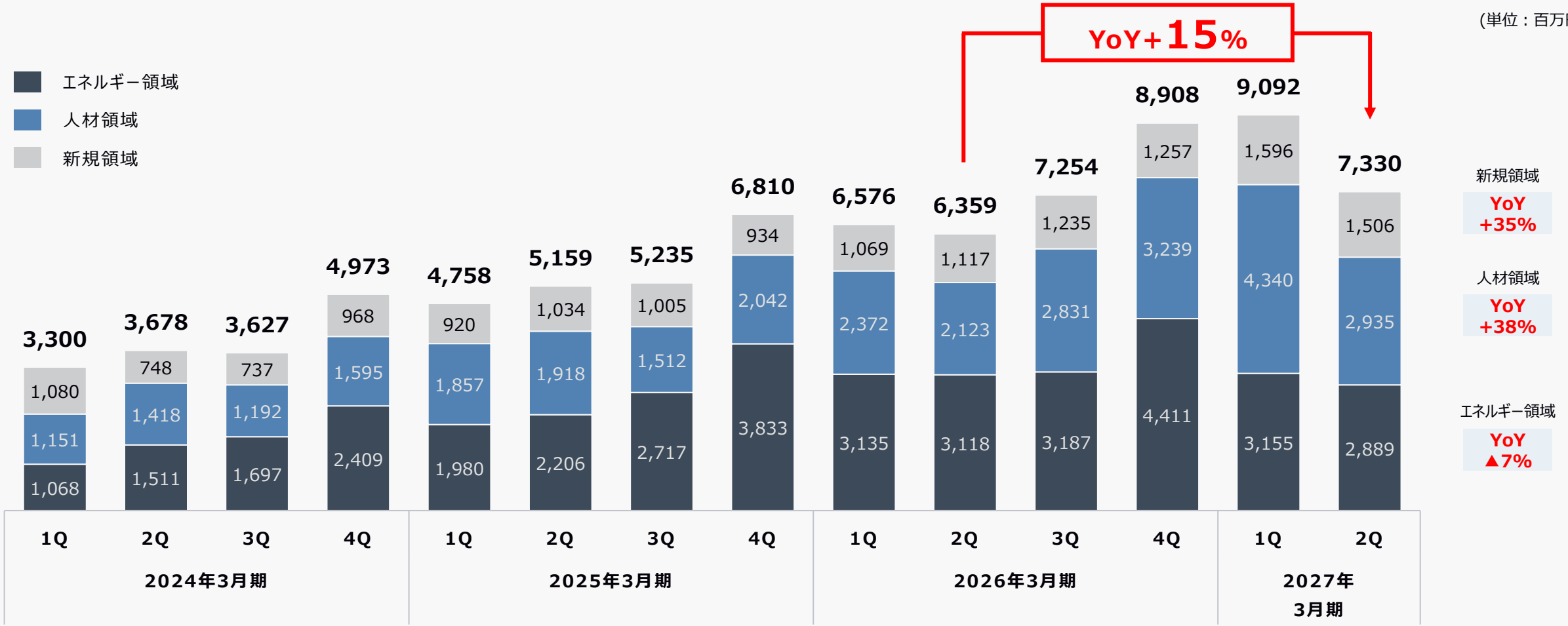


Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

売上収益　四半期推移

人材領域・新規領域の成長により、全体ではYoY＋15％の増収。エネルギー領域は生産性を意識した獲得への転換、継続成長を目指した将来利益の積み上げの影響により減収。

(単位：百万円)



※ エネルギー領域･･･2022年1月(2022年3月期4Q)に株式会社INEを連結子会社化、2023年7月に株式会社Five Lineを連結子会社化
※ 人材領域･･･2024年4月(2025年3月期1Q)にみん就株式会社を連結子会社化。2024年5月にネットビジョンアカデミー(NVA)を事業譲渡、2025年11月より株式会社HRteamの連結開始。
※ 新規領域･･･2024年6月に株式会社ドアーズの株式売却に伴い連結から除外(2024年3月期より非継続事業へ組替え)

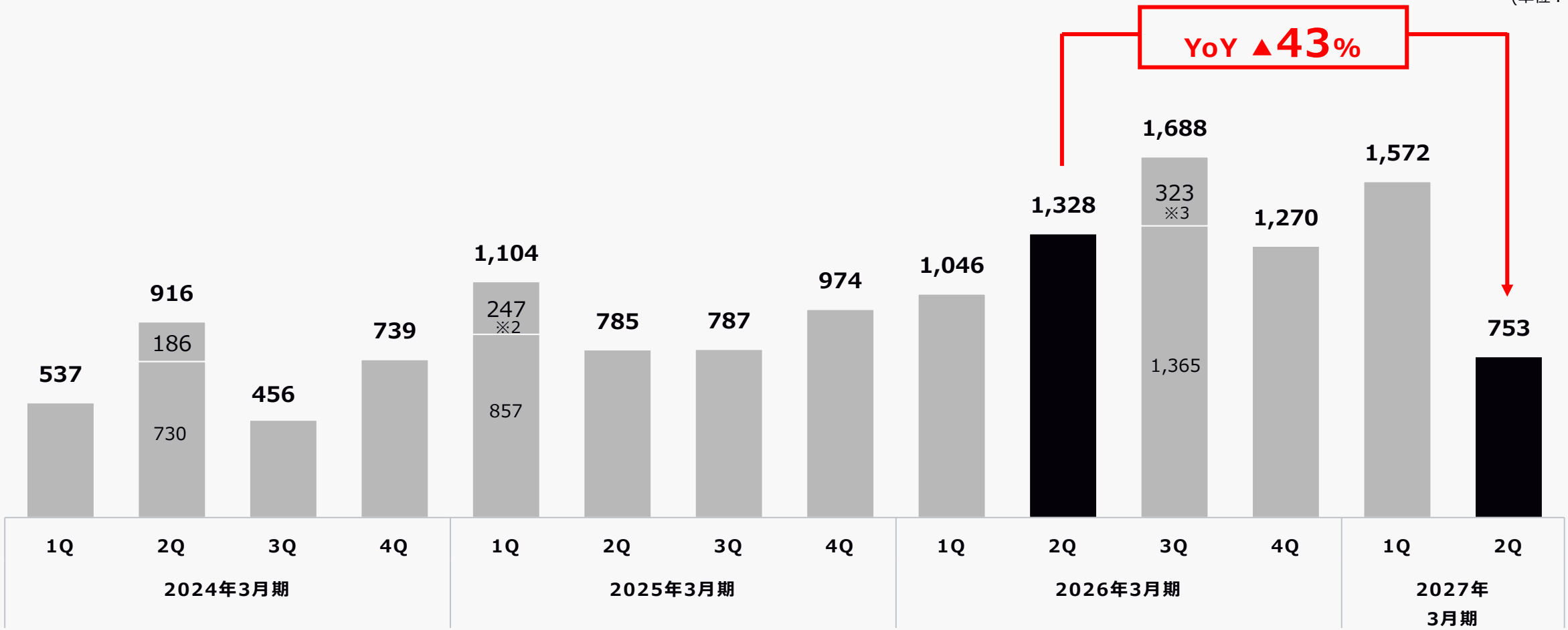
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

EBITDA 四半期推移

PORT INC.

EBITDAはYoY▲43%で着地。将来利益の創出に向けた積極的な先行投資の実行に加え、人材領域において季節性要因で2Qは売上収益がQoQで減少する中で人員拡充に伴う固定費負担が先行したことが主因。

(単位：百万円)

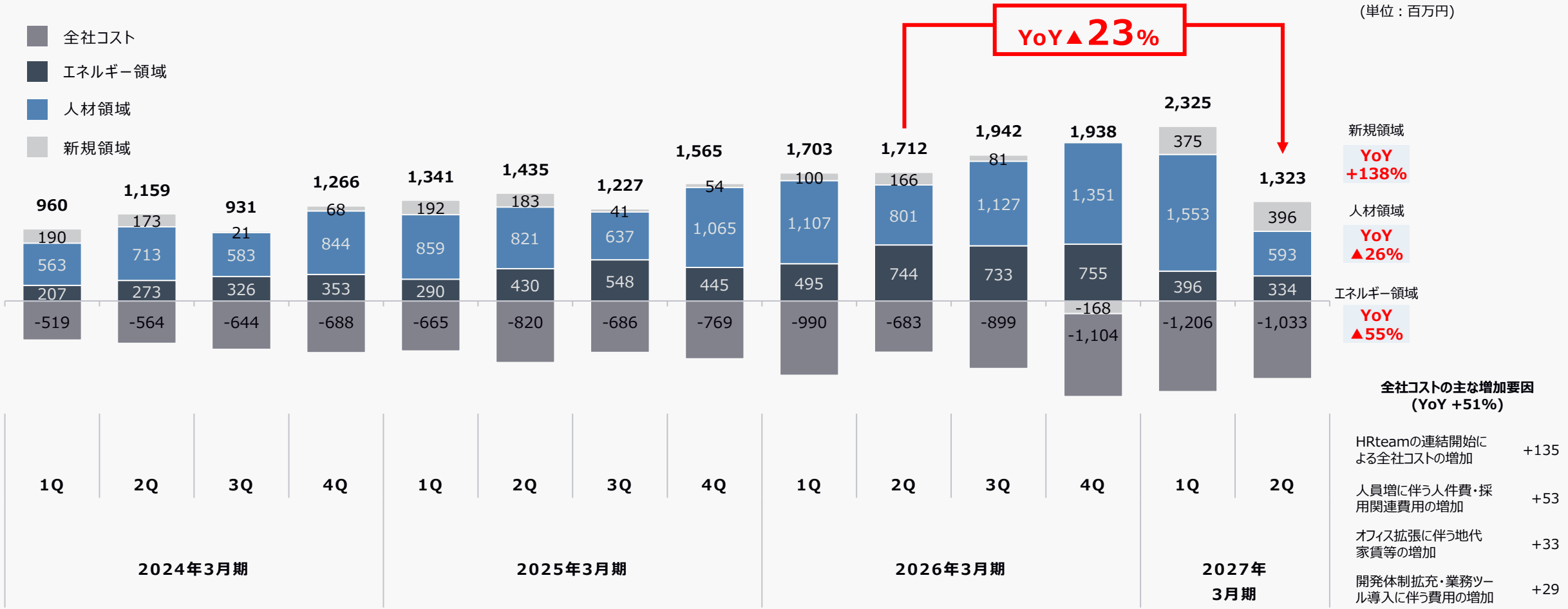


※1 2023年7月にポートエンジニアリング株式会社の株式を売却。関係会社株式売却益186百万円を計上
※2 2024年5月にネットビジョンアカデミー(NVA)事業を売却。譲渡益247百万円を計上
※3 2025年11月より株式会社HRteamの連結開始。段階的な取得時のバリュエーション差異323百万円を計上

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

事業利益・全社コスト 四半期推移

事業利益はYoY▲23%で着地。全社コストの主な増減は、HRteam連結開始による全社コストの増加と組織拡大に伴う人件費・地代家賃等の増加。QoQ減少は1Qに研修期間中の新卒人件費・採用費計上影響等。



全社コストの主な増加要因 (YoY +51%)

HRteamの連結開始による全社コストの増加	+135
人員増に伴う人件費・採用関連費用の増加	+53
オフィス拡張に伴う地代家賃等の増加	+33
開発体制拡充・業務ツール導入に伴う費用の増加	+29

※ エネルギー領域･･･2022年1月(2022年3月期4Q)に株式会社INEを連結子会社化、2023年7月に株式会社Five Lineを連結子会社化
※ 人材領域･･･2024年4月(2025年3月期1Q)にみん就株式会社を連結子会社化。2024年5月にネットビジョンアカデミー(NVA)を事業譲渡
※ 新規領域･･･2024年6月に株式会社ドアーズの株式売却に伴い連結から除外(2024年3月期より非継続事業へ組替え)
※ 2025年3月期は株主優待費用として2Qに約70百万円、4Qに約50百万円を計上。尚、当社の株主還元方針として、2025年3月末をもって株主優待は廃止し、配当(累進配当)へシフト

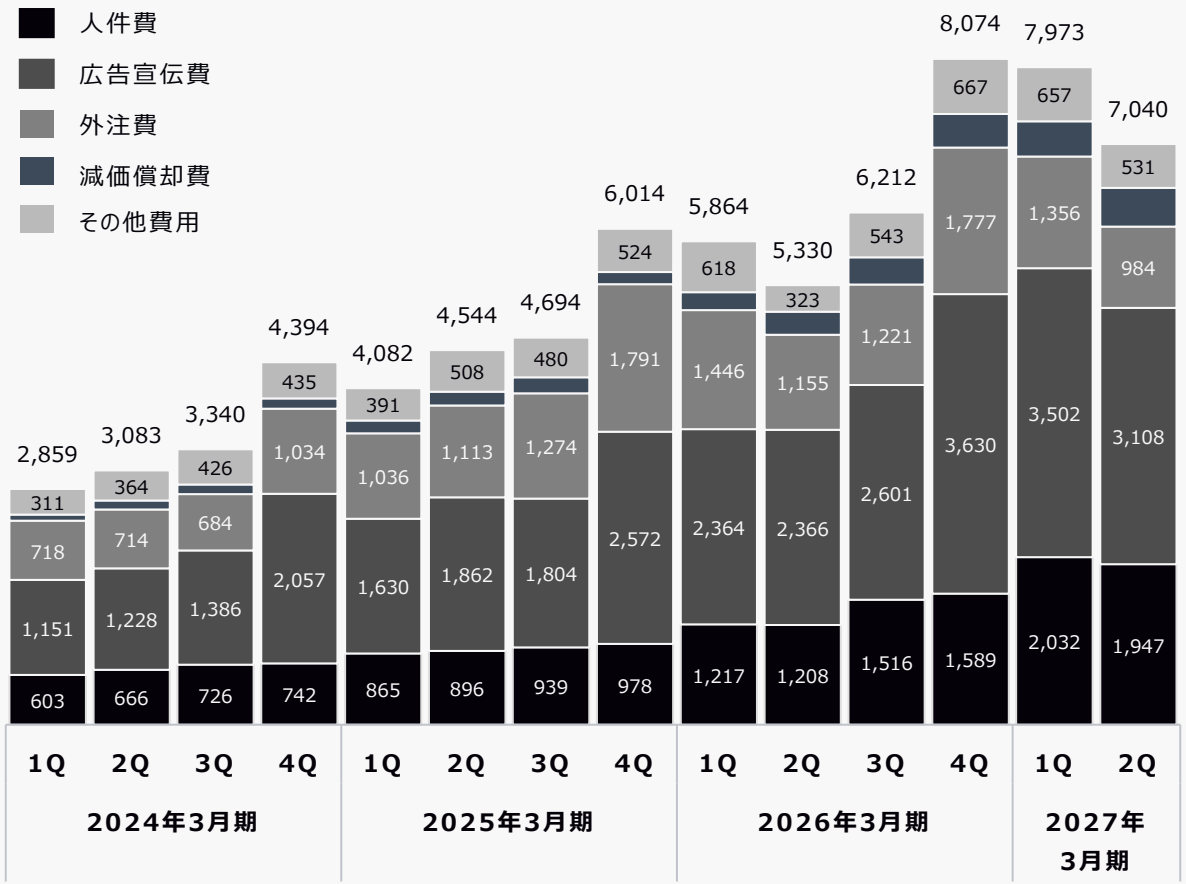
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

主な費用 四半期推移

良好な市場環境を背景に各領域での積極的な成長投資継続。将来利益の積み上げによるマーケティング費用先行により広告宣伝費率がYoYで増加。

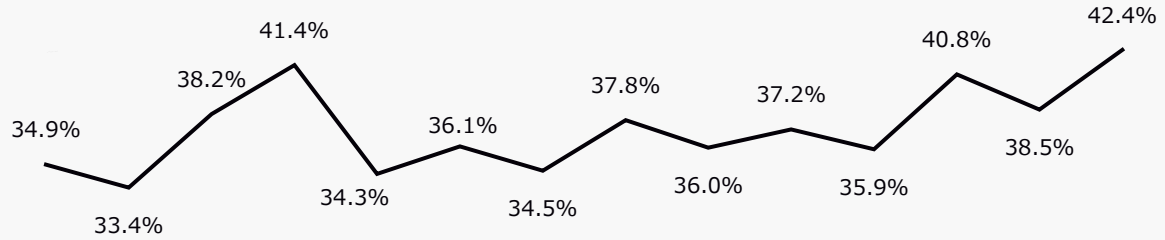
主な費用

(単位：百万円)



売上に占める広告宣伝費率

単位：(%)



※ 2024年3月期以降の実績は、株式会社ドアーズの株式売却に伴い、業績を非継続事業へ組替え後の数値
※ 計上時期の差異等もあることから、有給引当金を「人件費」から「その他費用」に変更

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2027年3月期 業績予想

PORT INC.

売上、EBITDAともにYoY+30%超の増収増益。前期発生のHRteamの段階取得による差益(3.2億円)は課税対象でないため当期利益に全額影響するが、除外後では当期利益YoY+40%の増益継続。

会計基準：IFRS (単位：百万円)	2027年3月期		(参考)2026年3月期
	通期業績予想	YoY	通期実績
売上収益	**39,000**	**+34%**	29,100
EBITDA	**7,000**	**+31%**	5,334
将来利益	**4,500**	**+33%**	3,373
将来利益込EBITDA	**11,500**	**+32%**	8,707
営業利益	**5,400**	**+33%**	4,073
税引前当期利益	**5,300**	**+32%**	4,004
当期利益	**3,470**	**+24%** **+40%**	2,808 (段階取得による差益除外後) 2,485
親会社の所有者に帰属する当期利益	**3,310**	**+22%** **+38%**	2,717 (段階取得による差益除外後) 2,394

※ 将来利益=毎月のストック売上から、月次解約率、継続的にかかるコスト、割引率等を考慮し差し引き、エネルギー領域は5年間(60カ月)を上限、その他は妥当な期間で将来に渡って見込む収益として算出
※ EBITDA=営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

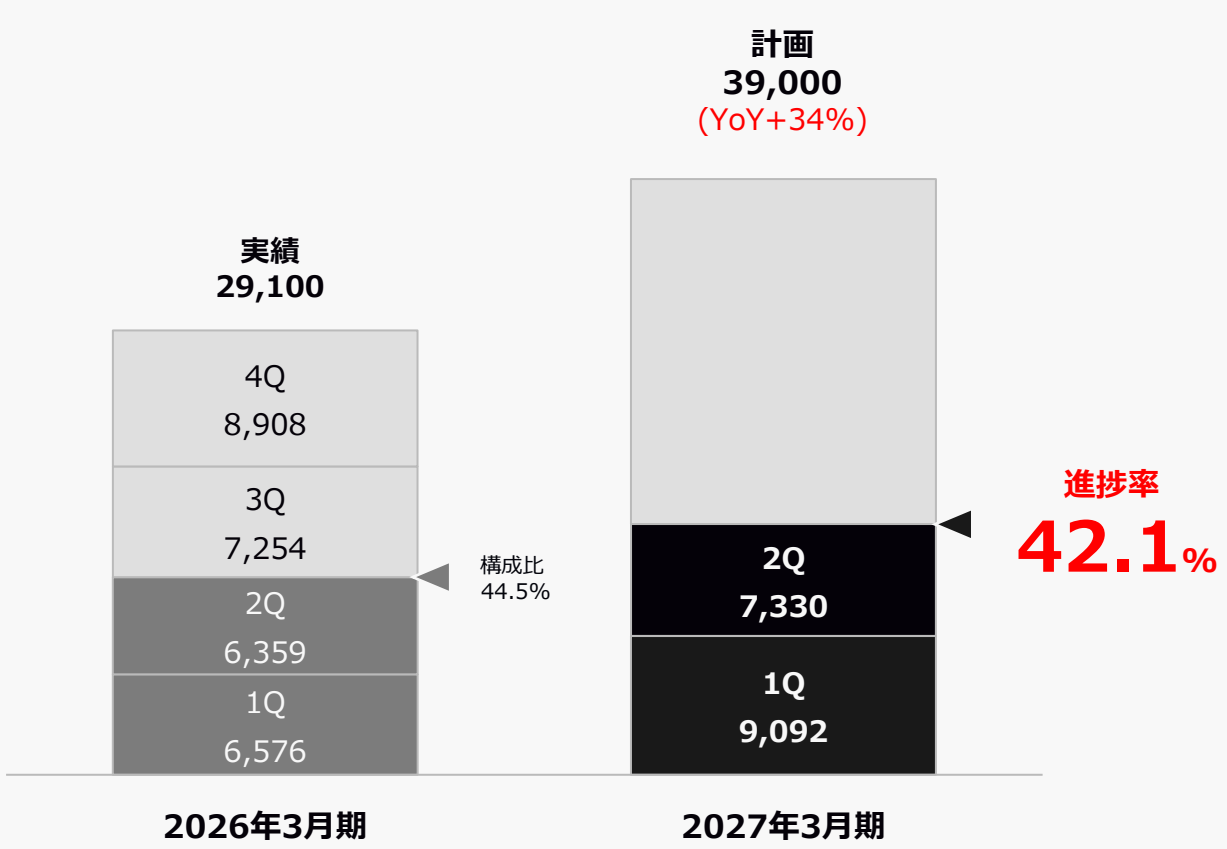
2027年3月期 業績計画進捗率

PORT INC.

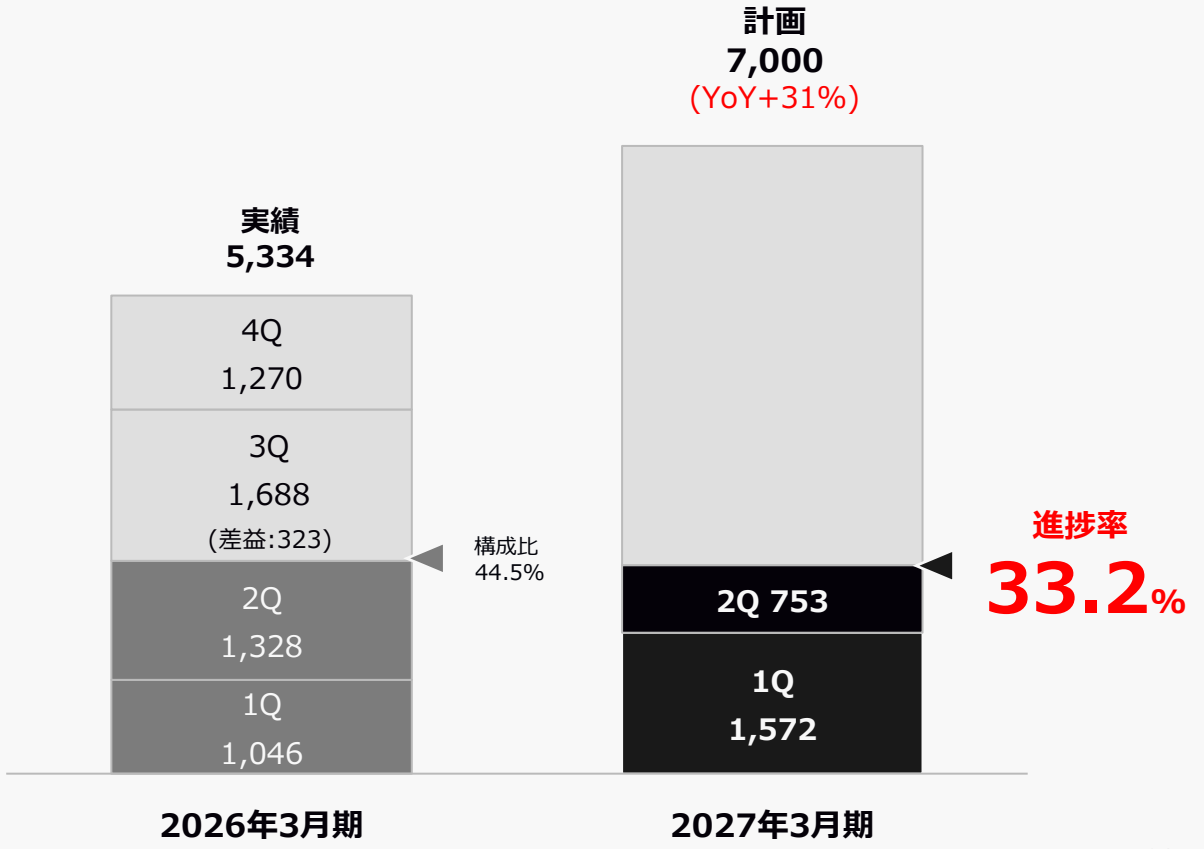
将来利益の積極的な積み上げ方針や人材領域の季節性要因もありEBITDA進捗率は低いが、現時点では据え置き。エネルギー領域でのストック利益優先施策や系統用蓄電所事業が短期的な業績に与えるネガティブ影響について精査中(詳細はP58～)。

(単位：百万円)

売上収益



EBITDA



Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

財政状態

非流動資産の主な増加は契約コストの増加と、開発中の蓄電所による増加。第三者割当増資のうち一部期日前入金で現金・資本剰余金増加により自己資本比率改善(残りは10月1日付で反映)。

会計基準：IFRS (単位：百万円)		2027年3月期1Q (2026年6月末)	2027年3月期2Q (2026年9月末)	差分
	流動資産合計	10,283	11,012	+729
	現金及び現金同等物	5,265	6,476	+1,211
	その他の金融資産	59	97	+38
	非流動資産合計	23,921	25,529	+1,608
	のれん	8,234	8,234	-
	契約コスト※1	3,287	3,617	+330
	内)エネルギー領域　契約コスト	1,090	1,215	+125
	内)新規領域　契約コスト	2,197	2,401	+204
資産合計		**34,205**	**36,541**	**+2,336**
	流動負債合計	11,905	11,858	▲47
	非流動負債合計	10,953	12,121	+1,168
負債合計		**22,858**	**23,979**	+1,121
親会社所有者帰属持分(自己資本)		10,980	12,254	+1,274
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)		32.1%	33.5%	+1.4pt
資本合計		**11,346**	**12,562**	**+1,216**

※1 2027年3月期1Qにて内訳の集計区分を見直したため、これまで開示していた内訳数値と差異が生じています。(合計額に変更はありません)

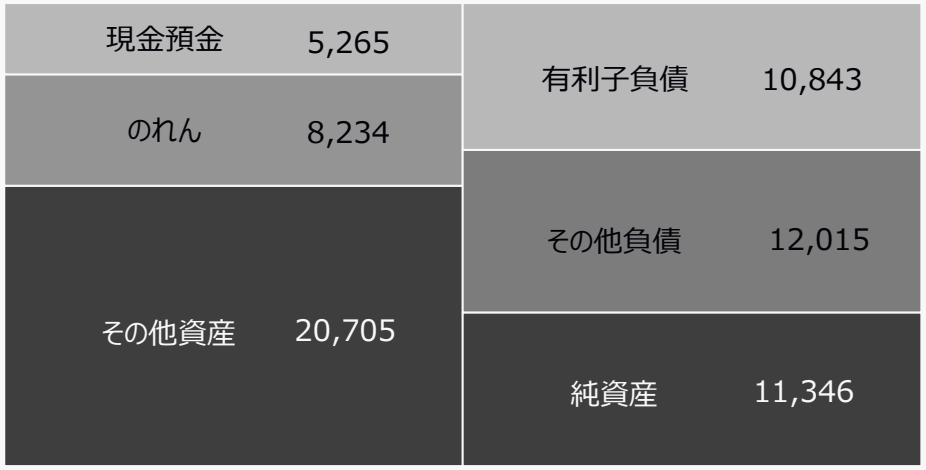
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

財務方針

利益拡充と第三者割当増資の一部期日前入金で純資産が増加したことで、自己資本比率、のれん/純資産比率ともに改善。
今後も財務方針であるベンチマーク水準は意識しながら、借入余力を活用したレバレッジを機動的に検討。

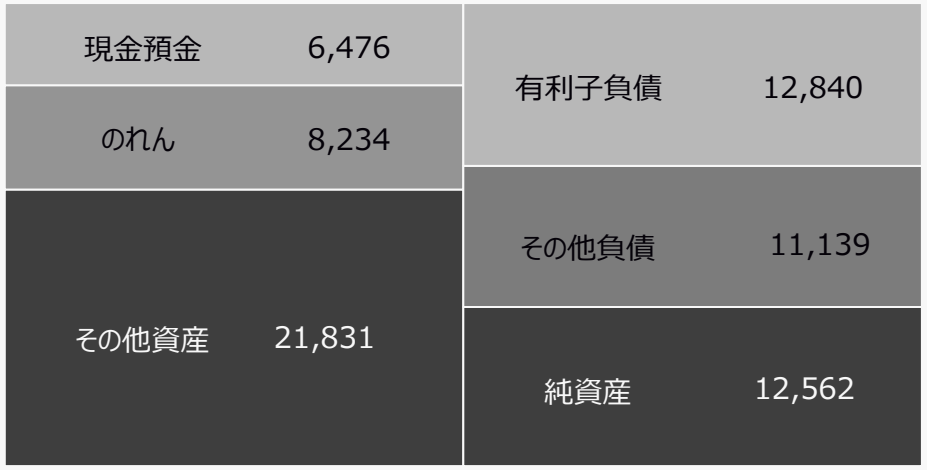
2026年6月末時点
連結BS(IFRS)

(単位：百万円)



2026年9月末時点※2
連結BS(IFRS)

(単位：百万円)



	2026年6月末時点	2026年9月末時点	
親会社所有者帰属持分比率※1	**32.1%**	**33.5%**	30%程度をベンチマーク。M&A等により一時的な減少は許容方針。
のれん／親会社所有者帰属持分比率	**75.0%**	**67.2%**	100%程度をベンチマーク。M&A等により一時的な100%超えは許容方針。
Net Debt／EBITDA倍率	**0.80x**	**0.91x**	許容範囲内を堅持。
Net Debt／Equity倍率	**0.51x**	**0.52x**	純資産の増加により健全な財務基盤に変化なし。

※1 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率

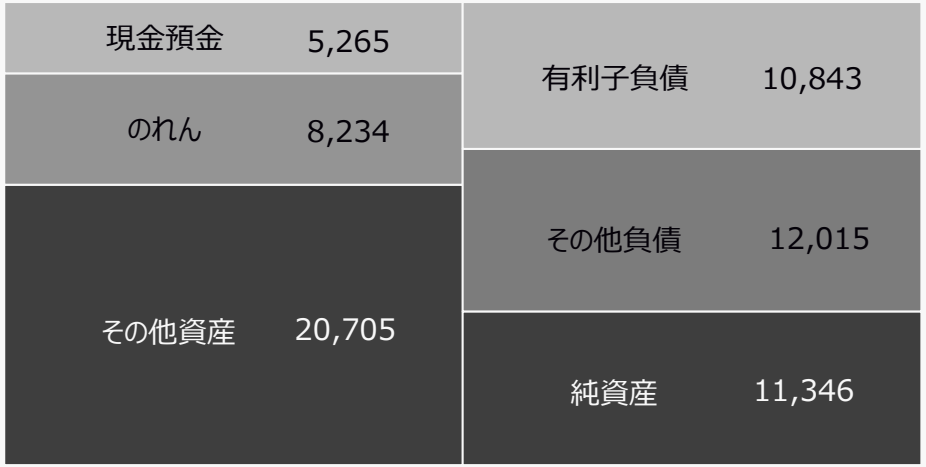
※2 第三者割当増資(24.5億円)の払込期日は2026年10月。一部期日前入金があったことにより9月末数値に加算。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

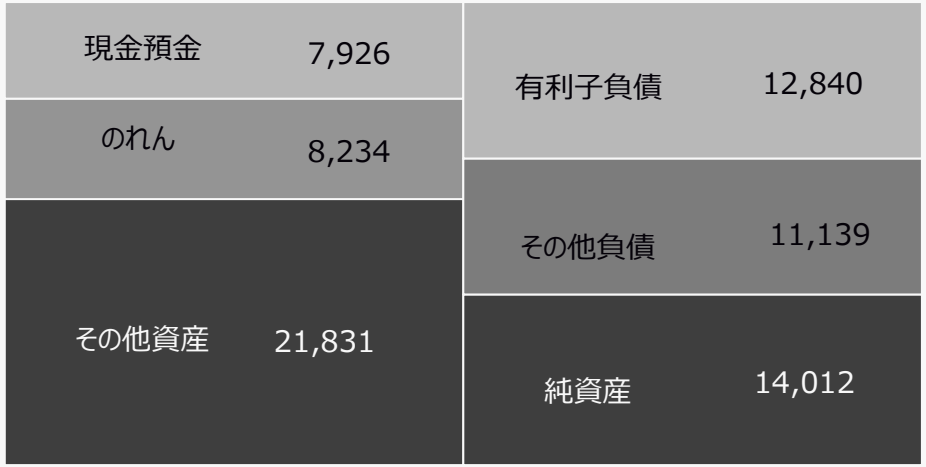
財務方針　第三者割当増資後

2026年10月の第三者割当増資24.5億円調達による財務基盤強化で、自己資本比率、のれん/純資産比率ともに大きく改善。
財務ベンチマーク水準は意識しながら、拡充された借入余力を活用して、同時並行的に各施策を積極的に推進。

2026年6月末時点
連結BS(IFRS)　(単位：百万円)



2026年9月末時点+第三者割当増資(2026年10月実施)反映後※2
連結BS(IFRS)　(単位：百万円)



	2026年6月末時点	2026年9月末時点 +増資反映後※2	
親会社所有者帰属持分比率※1	**32.1%**	**36.1%**	30%程度をベンチマーク。M&A等により一時的な減少は許容方針。
のれん／親会社所有者帰属持分比率	**75.0%**	**60.1%**	100%程度をベンチマーク。M&A等により一時的な100%超えは許容方針。
Net Debt／EBITDA倍率	**0.80x**	**0.70x**	許容範囲内を堅持。
Net Debt／Equity倍率	**0.51x**	**0.36x**	純資産の増加により健全な財務基盤に変化なし。

※1 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率

※2 第三者割当増資(24.5億円)の払込期日は2026年10月。一部が期日前の2026年9月に入金済みのため、「増資反映後」は9月末時点の数値に未入金分の14.5億円を加算して算出

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

のれんの状況

PORT INC.

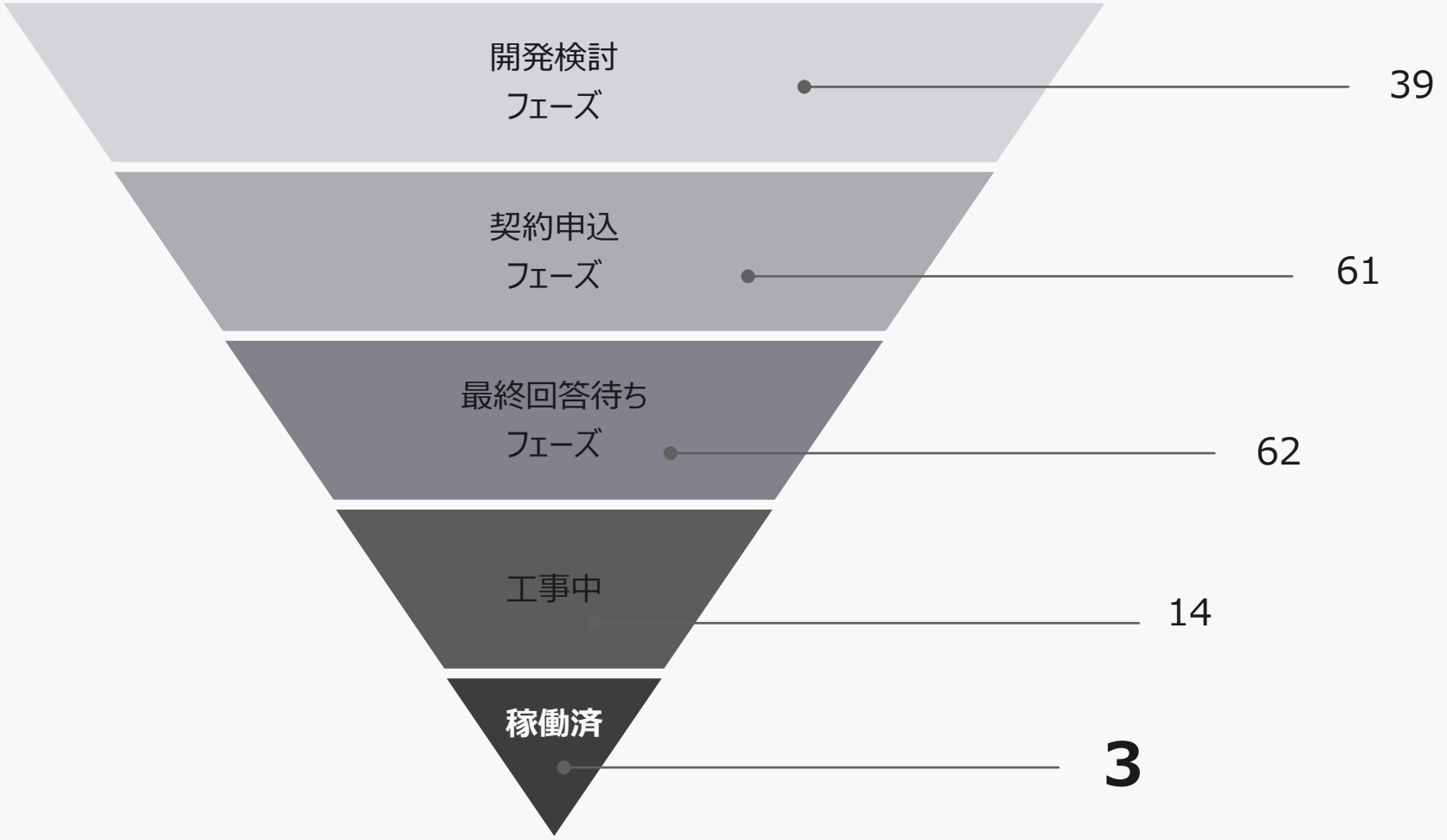
エネルギー・人材領域ともに、市場環境及び今後の見通しは良好であり、減損兆候はなし。2024年4月より連結化したみん就のPMIは順調に進捗。2025年11月に連結化したHRteamについても今期PMIを本格化。

領域	市場		見通し	
エネルギー領域 **約21億円**	◎	• 地域電力の規制料金の値上げに伴い、各電力事業者が値上げを実施 • 電力卸価格の変動リスクは依然あるものの、2022年と比較し安定的な推移継続 • 各電力事業者の新規顧客獲得強化による競争環境の激化と販促費の積極投下	◎	• 市場シェア拡大に伴い当社プレゼンスが向上し、成約件数及び成約単価が上昇 • 継続的な成長の蓋然性向上に向け、ストック利益を最重要視 • 積極的なマーケティング投資を実施し、更なるシェア拡大を見込む
人材領域 **約61億円**	◎	• 新卒採用支援市場は企業の新卒採用意欲の拡大や需要の高まりにより拡大基調 • 主なサービス対象である新卒人口は進学率の上昇により横ばいを継続見込み • 新卒採用競争の激化等によって、新卒採用における採用単価の上昇継続を見込む	◎	• プロダクトラインナップの拡充により新卒会員基盤が強化、集客力向上 • 成約支援組織の拡大や地方展開等により、更なる成約件数の拡大 • 市場における当社プレゼンスの向上も寄与し、成約単価の上昇は継続

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

トピックス①：系統用蓄電所事業　パイプライン状況

開発検討フェーズは累計500件超※1。潤沢なパイプラインの構築と、着実な稼働フェーズへの移行を実現。稼働済の蓄電所は3件、工事中は14件。



※1 2026年10月31日時点の状況(検討終了の件数含む)

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

トピックス①：系統用蓄電所事業　案件一覧

PORT INC.

現状3ヶ所の蓄電所が稼働しており、今期はすでに14ヶ所の投資を決定。

開始日は卸売市場でなく需給調整市場での取引開始日に変更。

蓄電所名称※1	所在地	電力エリア	出力/容量	ステータス	開始日
群馬太田蓄電所	群馬県太田市	東京電力	約2MW/約8MWh	稼働済	2025年12月1日
群馬伊勢崎第一蓄電所	群馬県伊勢崎市	東京電力	約2MW/約8MWh	稼働済	2025年10月16日
群馬伊勢崎第二蓄電所	群馬県伊勢崎市	東京電力	約2MW/約8MWh	稼働済	2026年4月6日
長野佐久第一蓄電所	長野県佐久市	中部電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年5月頃(予定)
長崎佐世保上原蓄電所	長崎県佐世保市	九州電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年6月頃(予定)
長崎佐世保吉井蓄電所	長崎県佐世保市	九州電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年9月頃(予定)
長野木曽蓄電所	長野県木曽郡	中部電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年10月頃(予定)
栃木都賀蓄電所	栃木県栃木市	東京電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年6月頃(予定)
滋賀彦根蓄電所	滋賀県彦根市	関西電力	約2MW/約8MWh	工事中	2028年2月頃(予定)
長野佐久第二蓄電所	長野県佐久市	中部電力	約2MW/約8MWh	工事中	2028年5月頃(予定)
京都木津川蓄電所	京都府木津川市	関西電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年10月頃(予定)
長野下伊那蓄電所	長野県下伊那郡	中部電力	約2MW/約5MWh	工事中	2028年4月頃(予定)
京都福知山蓄電所	京都府福知山市	関西電力	約2MW/約5MWh	工事中	2028年6月頃(予定)
栃木大田原蓄電所	栃木県大田原市	東京電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年9月頃(予定)
埼玉入間蓄電所	埼玉県入間郡	東京電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年10月頃(予定)
埼玉比企嵐山蓄電所	埼玉県比企郡	東京電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年11月頃(予定)
新潟北蒲原蓄電所	新潟県北蒲原郡	東北電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年12月頃(予定)

※1 蓄電所一覧は2026年9月29日公表「系統用蓄電所事業開発投資決定(栃木大田原、埼玉入間、埼玉比企嵐山、新潟北蒲原)に関するお知らせ」までに投資決定したもの

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

トピックス②：AI戦略

当社のAI戦略は「事業AI戦略」と「コーポレートAI戦略」の2本柱で構成。単なるAIの利活用に留まらず、AIを中心に置き換え、AI駆動型の企業経営体制への構造改革を実現。

全社AI戦略

事業AI戦略

成約支援バリューチェーンへのAI戦略のフル実装

- 全てのバリューチェーンプロセスで、AI最適化・AI駆動化を実現
- 同時に、リアルチャネルマーケティングを強化することにより、ビジネスモデルのAI代替性リスクを構造的に軽減

コーポレートAI戦略

業務オペレーションのAIベースへの再構築

- 各機能をAIを中心に置き換え、人的リソースに依存しないAI中心のグループ経営体制を確立
- あらゆる業務をAIエージェントが駆動することで、業務コスト削減かつ高い品質のアウトプットを実現

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

トピックス②：当四半期の主なトピックス

PORT INC.

AI戦略の実装に向け、当四半期も積極的な取り組みを実行。今後も、進行中のプロジェクトを含めた進捗を四半期毎にトピックスとして開示予定。

事業AI	• バリューチェーン全体における各種ツール等の一斉見直し、統合、内製化検討プロジェクトを実施 • エネルギー領域の業務支援オペレーションのAI化で、業務コストを20%程度削減 • 人材領域のアライアンスサービスにおける抜本的な業務コスト最適化(生産性3倍)を推進
コーポレートAI	• 決算プロセスのAIエージェント化により、決算の早期化とスリム化を両立する体制を構築 • 経営管理指標のDBを統一し、取締役会等の資料をAIで自動生成する運用へ移行 • AIエージェント化の標準手法(設計→検証→スキル化)を整備し、全管理機能へ展開を開始

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

03
エネルギー領域

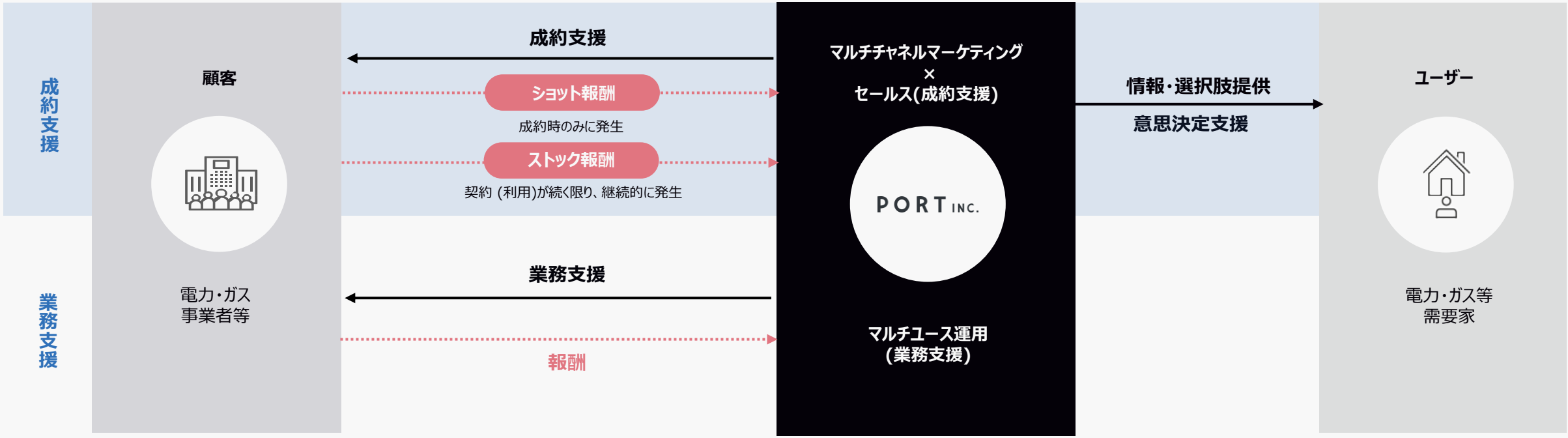
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エネルギー領域 ビジネスモデル

PORT INC.

圧倒的な成約力とマルチチャネルマーケティングによる集客力を活用し、主に電力事業者向けの個人・法人向け電力・ガス等の成約支援サービスを提供。バーティカル支援構想に基づき、電力事業者の業務支援も開始。

1	電力・ガス等の成約支援事業(電力の仕入れリスクを負わない)
2	電力事業者より成約時にショット報酬、電力の利用が続く限り発生するストック報酬が発生する収益モデル
3	個人向け電力成約支援におけるトップランナー

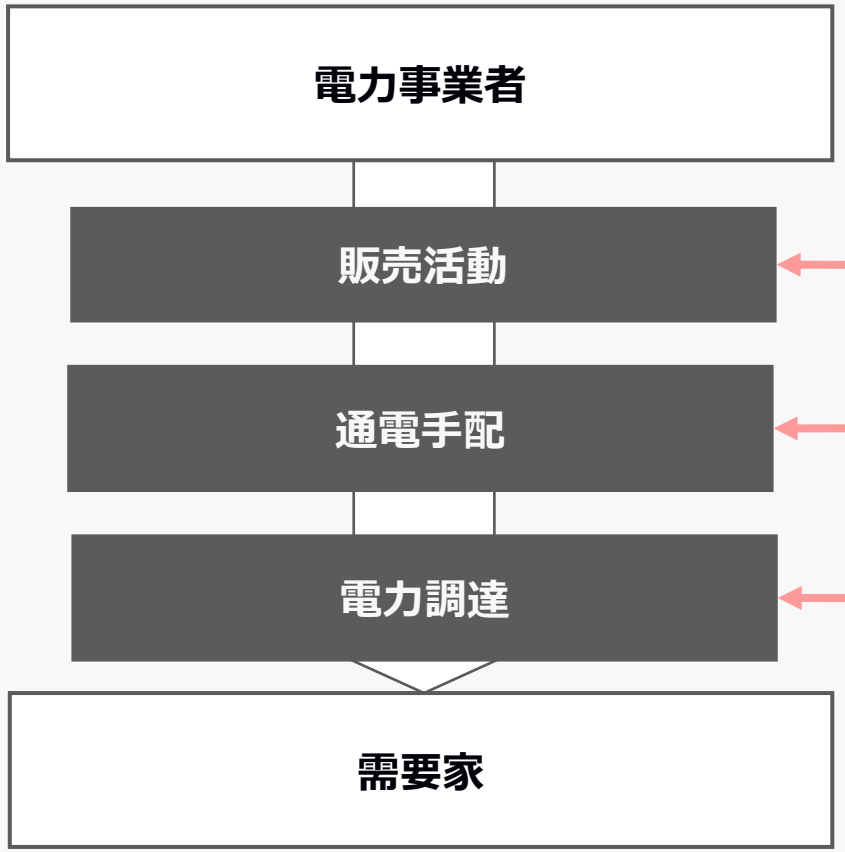


Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

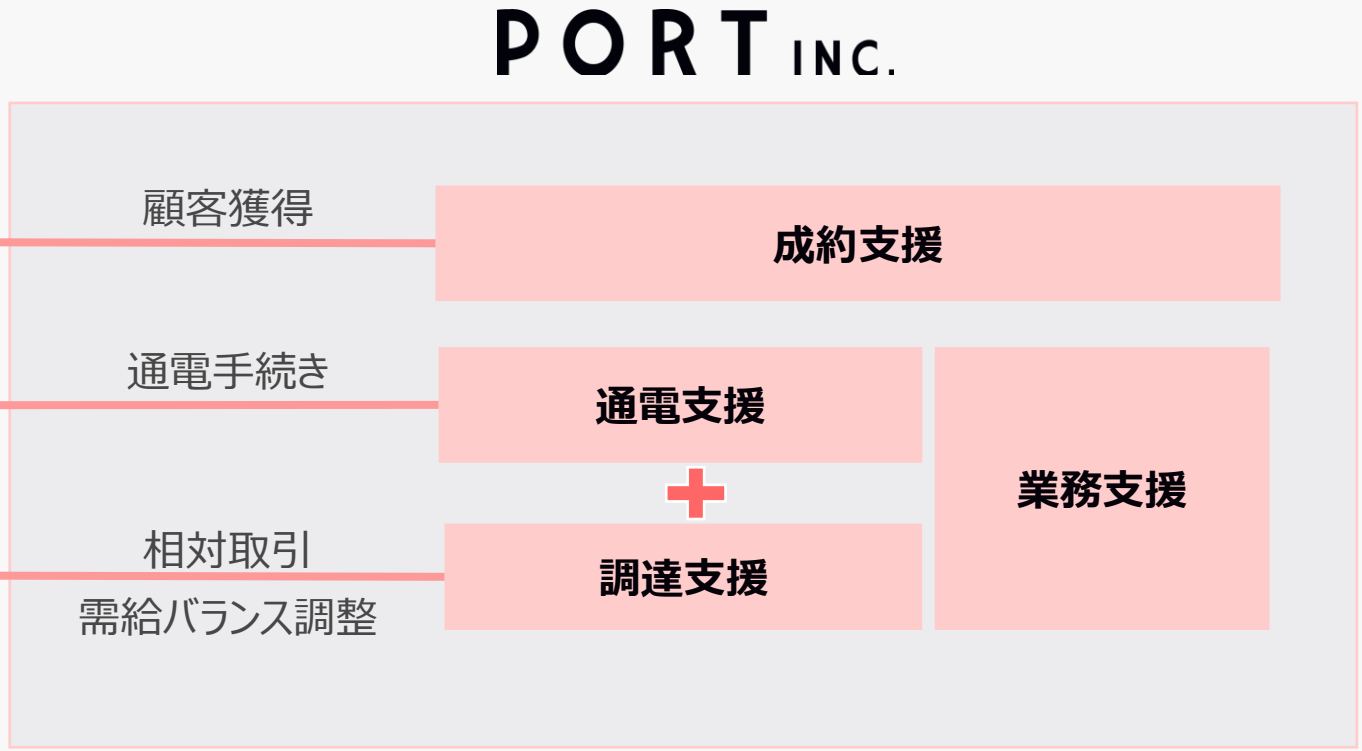
エネルギー領域 バーティカル支援構想

販売活動に関する成約支援及び通電・調達活動に関する業務支援を一気通貫で提供。電力事業者のバリューチェーンに深く入り込み、電力事業者にとって必要不可欠な存在となることを目指す。

電力事業者の供給までのプロセス



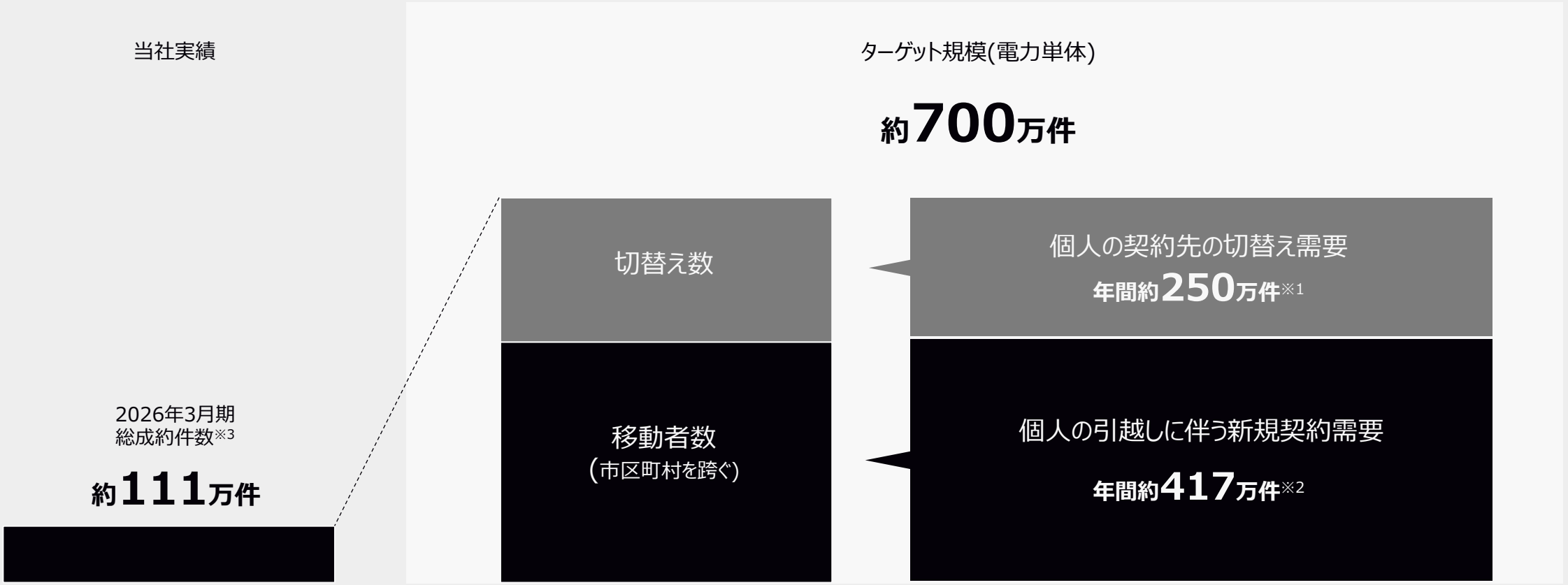
成約支援から業務支援への拡張



Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エネルギー領域 市場規模

引越しを契機とした新規契約、契約先の切替え件数を合算すると、電力単体で年間約700万件の需要があると推測され、膨大なシェア拡大の余地が存在。



※1 出典：一般社団法人エネルギー情報センター「新電力ネット」(出典元は電力・ガス取引監視等委員会)を基に当社作成
※2 出典：株式会社野村総合研究所「2040年の住宅市場と課題」(2026年6月18日)[https://www.nri.com/jp/knowledge/report/2026forum409.html]を基に当社作成
※3 総成約件数には電力以外のガス等付帯サービスの件数を含む

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

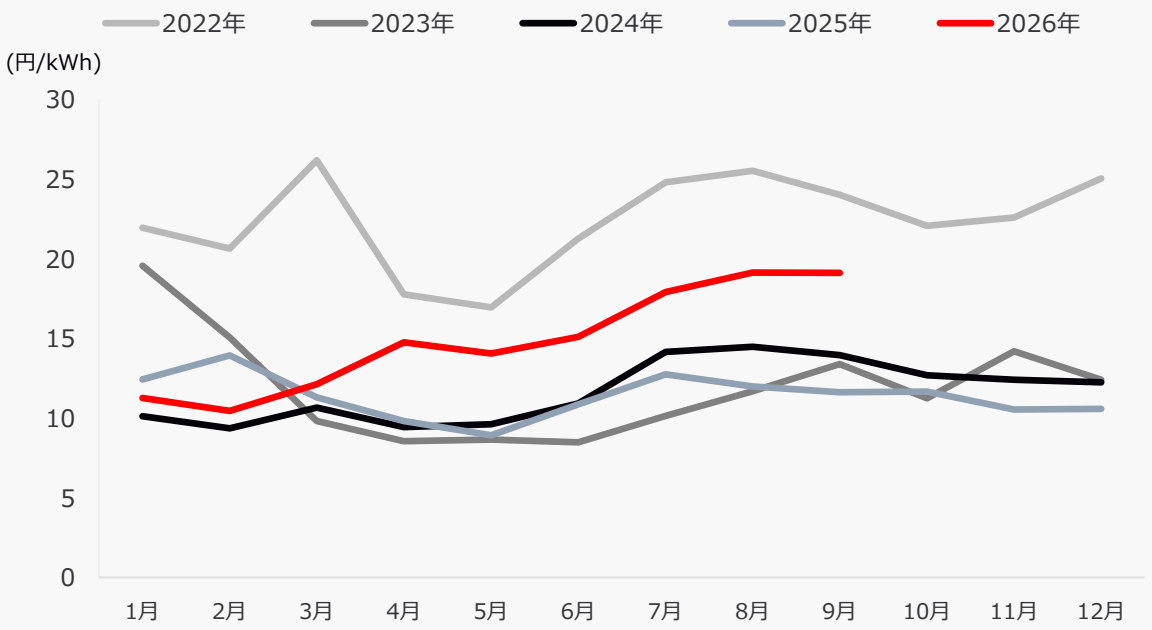
エネルギー領域 市場環境

22年は資源価格の高騰等により、市場価格が大きく上昇したものの、23年以降は安定基調。足元は中東情勢の長期化により上昇傾向にあるが、電力事業者は価格変動によるリスクヘッジが可能なため、販促活動の強化継続。

JEPX市場価格推移

市場の見通し　22年は資源価格の高騰等で市場価格は大きく上昇。その後安定基調が続くが、足元は中東情勢の長期化で上昇傾向で注視が必要。

JEPX市場価格※



※ 出典：JEPX取引情報 システムプライス月平均[https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/]を基に当社作成

電力事業者の販促活動スタンスの推移

市場の見通し　市場連動型の価格プラン、ユーザーへの適切な価格転嫁など、電力事業者側のリスク負担が従来よりも軽減し、販促活動が再開の上、強化。

2023年3月期

円安や資源価格の高騰の影響による電力卸値の高騰

▽

電力事業者の販促費の削減

▽

電力事業者の新規ユーザー獲得抑制及び停止

▽

2024年3月期

地域電力事業者による規制料金の値上げ

▽

各電力事業者の値上げ

▽

2025年3月期以降

ユーザー獲得活動の再開

▼

市場価格の状況を鑑みた更なる販促活動の強化

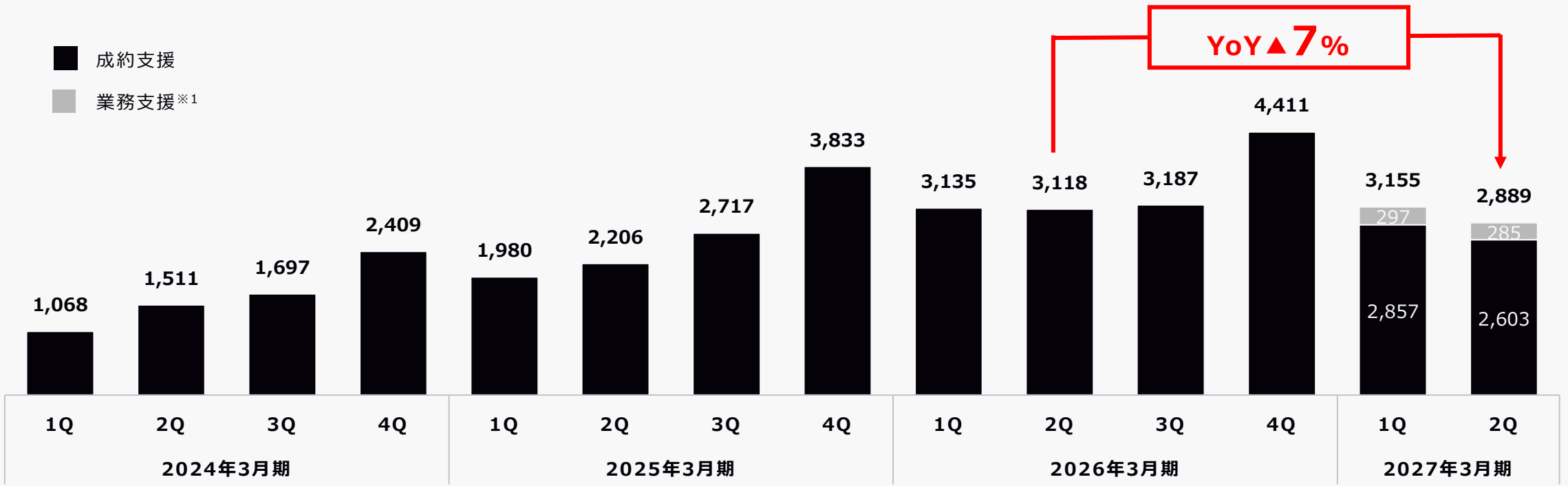
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エネルギー領域 売上収益

稼働中の系統用蓄電所事業により業務支援が収益寄与するものの、成約支援では生産性を意識した獲得への転換と将来利益の積み上げ重視を継続しているため、売上収益はYoYで若干の減収。

(単位：百万円)

2027年3月期 2Q		
合計	成約支援	業務支援
2,889 (YoY ▲7%)	2,603	285



※1 2027年3月期より、エネルギー領域の売上収益は成約支援及び業務支援の2区分に明細化して記載

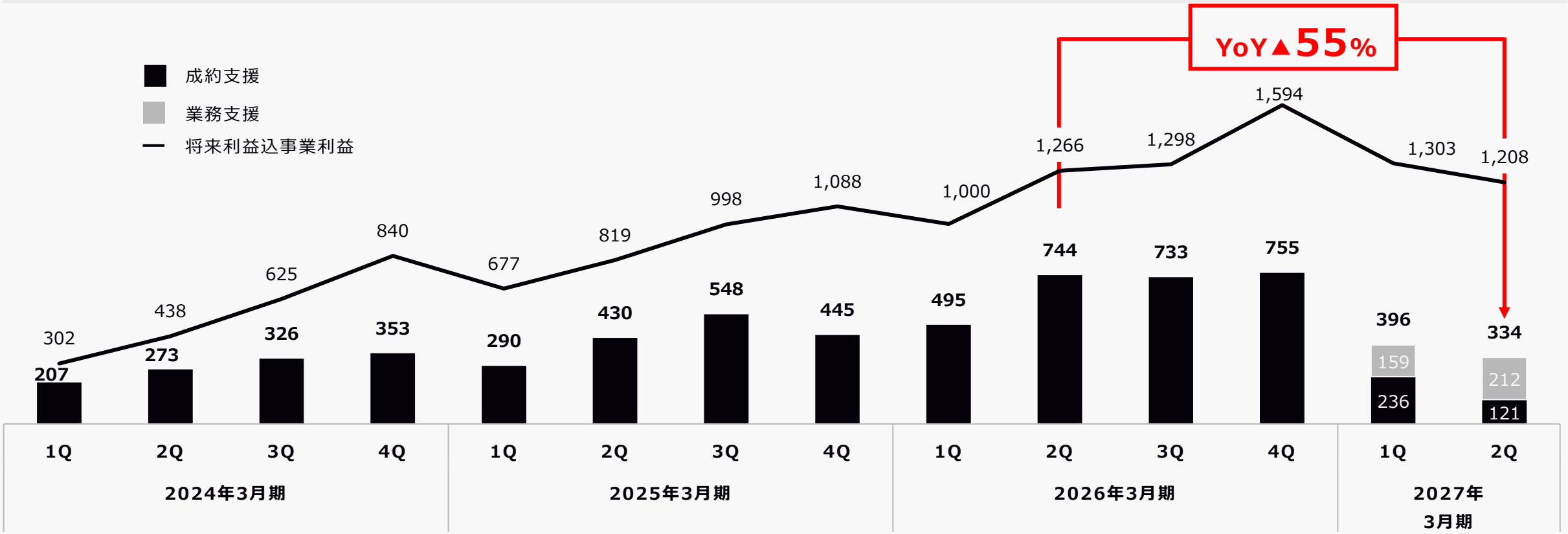
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エネルギー領域 事業利益

1Qに引き続き、生産性を意識した獲得への転換と将来利益の戦略的な積み上げにより、YoY▲55%の減益。

(単位：百万円)

2027年3月期 2Q		
合計	成約支援	業務支援
334 (YoY ▲55%)	121	212



※ 2023年7月(2024年3月期2Q)より株式会社Five Lineを連結子会社化

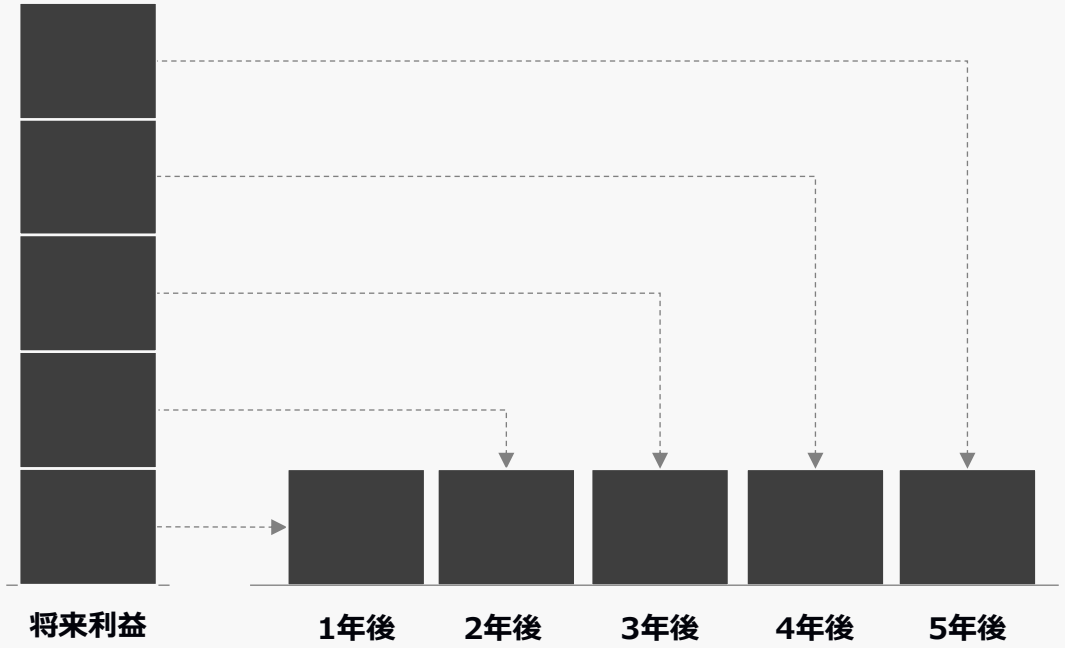
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エネルギー領域 事業利益創出力の推移

27年3月期2Qで獲得したストック型契約すべてを従来のショット型契約に換算した場合の事業利益創出力は、2Q単体で706百万円。

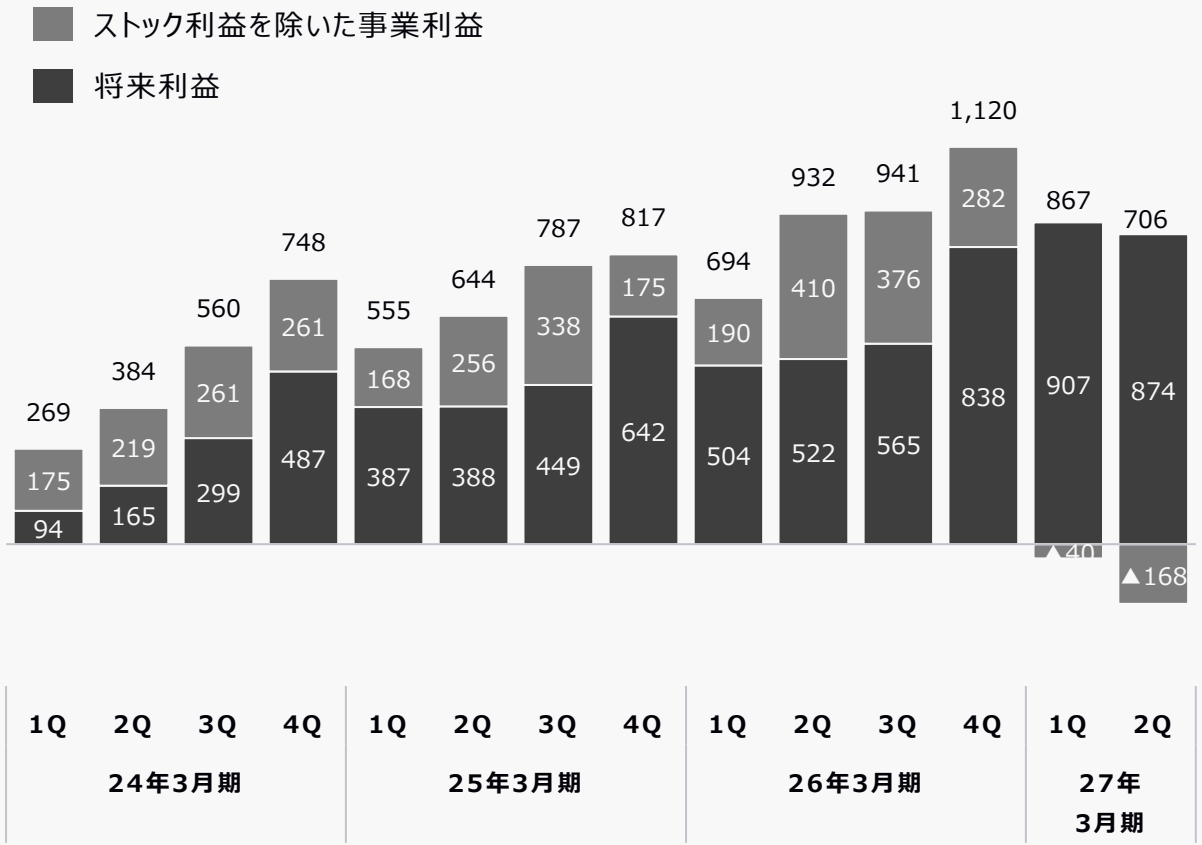
将来利益とは

ストック型契約で獲得した案件から、
将来計上される想定利益



将来利益をショット型契約として換算した場合の事業利益創出力

(単位：百万円)

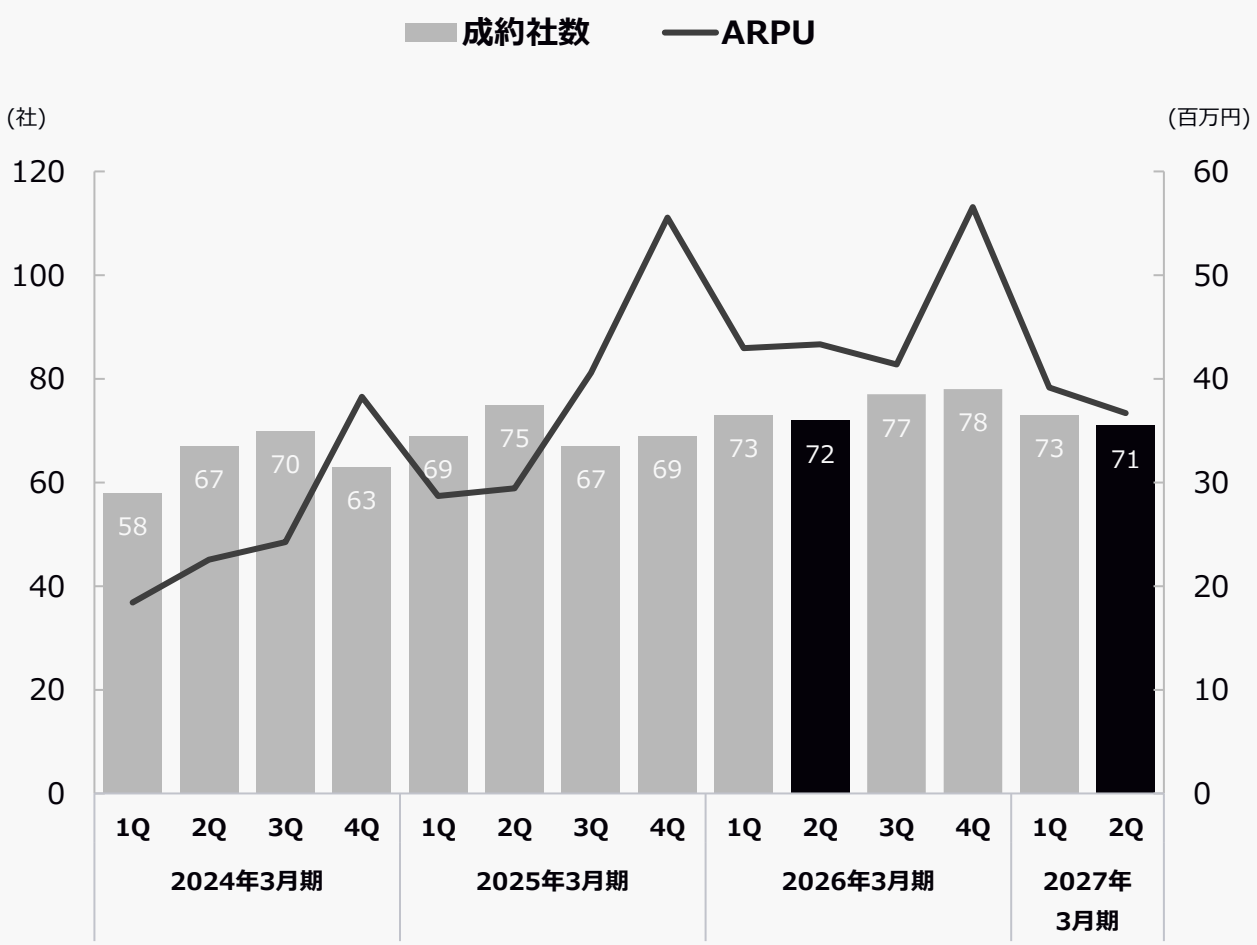


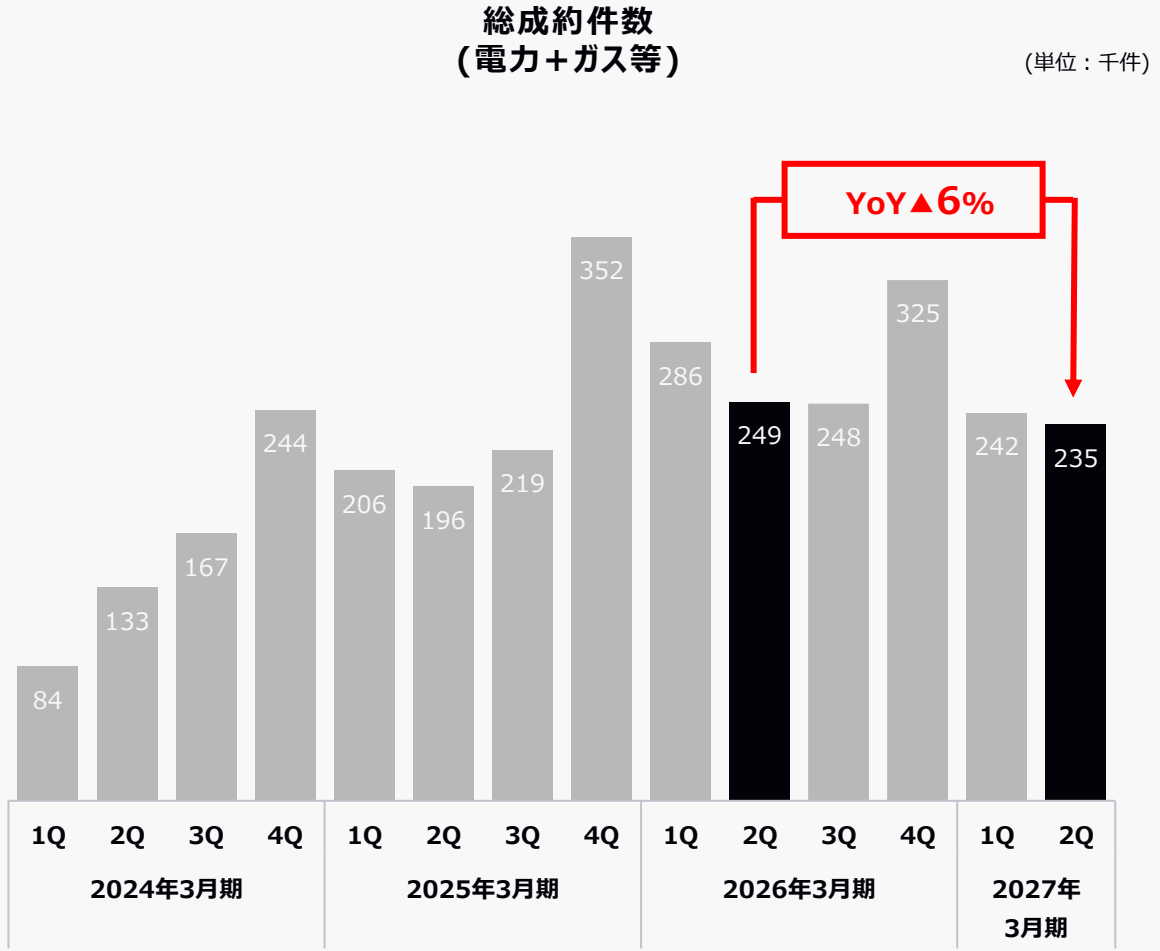
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

エネルギー領域 成約社数・ARPU及び総成約件数

PORT INC.

中東情勢の影響は足元では限定的だが、LTVの高いユーザーにフォーカスした生産性を重視した獲得への転換により総成約件数はYoYで微減。





※ 1Qの成約社数・ARPUに誤りがあり数値を修正しております。
※ 算出方法の修正により2024年3月期3Qまで開示していた総成約件数から一部誤差が生じています。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

04
人材領域

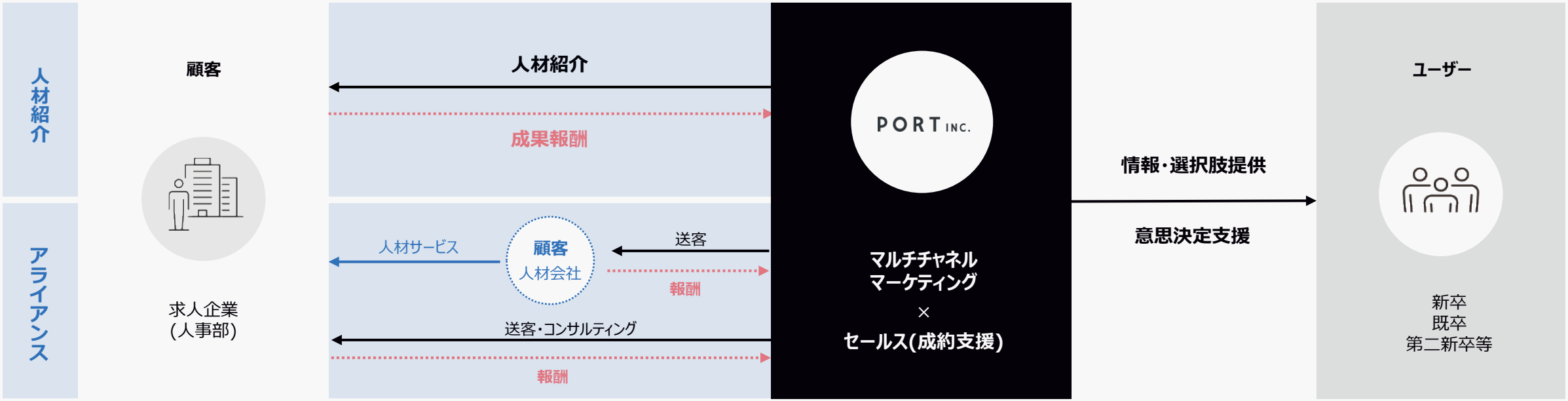
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 ビジネスモデル

PORT INC.

圧倒的な成約力とマルチチャネルマーケティングによる集客力を活用し、主に新卒者の採用支援サービスを提供。求人企業への人材紹介、求人企業及び人材会社向けに送客・コンサルティングサービスのアライアンスサービスを展開。

1	求人企業への人材紹介と人材会社及び求人企業へのアライアンスサービスを展開
2	ユニークユーザーベースで新卒者の90%以上にリーチ可能なマーケティング力
3	新卒人材紹介市場におけるトップランナー

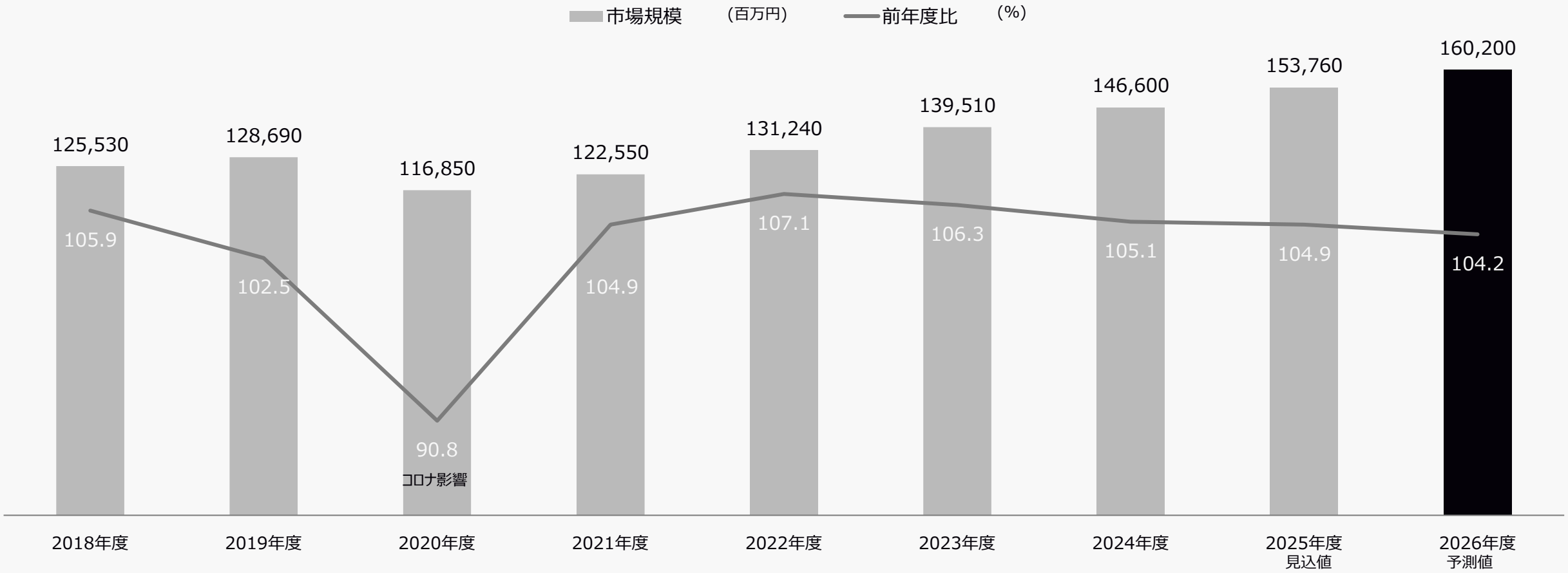


Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 市場規模(新卒採用支援市場)

慢性的な人手不足が続く中、新卒採用の意欲は高まり、企業の人材採用競争の一層の激化や人件費の上昇によって、採用コストも増加傾向。その結果、新卒採用市場全体の規模は拡大し、今後もこの傾向は継続見込み。

新卒採用支援サービスの市場規模推移※



※出典：株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査(2023年、2024年、2025年、2026年)」(2026年4月30日発表)、就職情報サイト市場、イベント・セミナー市場、新卒紹介サービス市場、新卒採用アウトソーシング市場、新卒採用アセスメントツール市場、内定者フォローサービス市場、新卒向けダイレクトリクルーティングサービス市場の7分野の市場を対象とし、サービス提供事業者売上高ベースで当社独自で算出

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 市場環境(新卒採用支援市場)

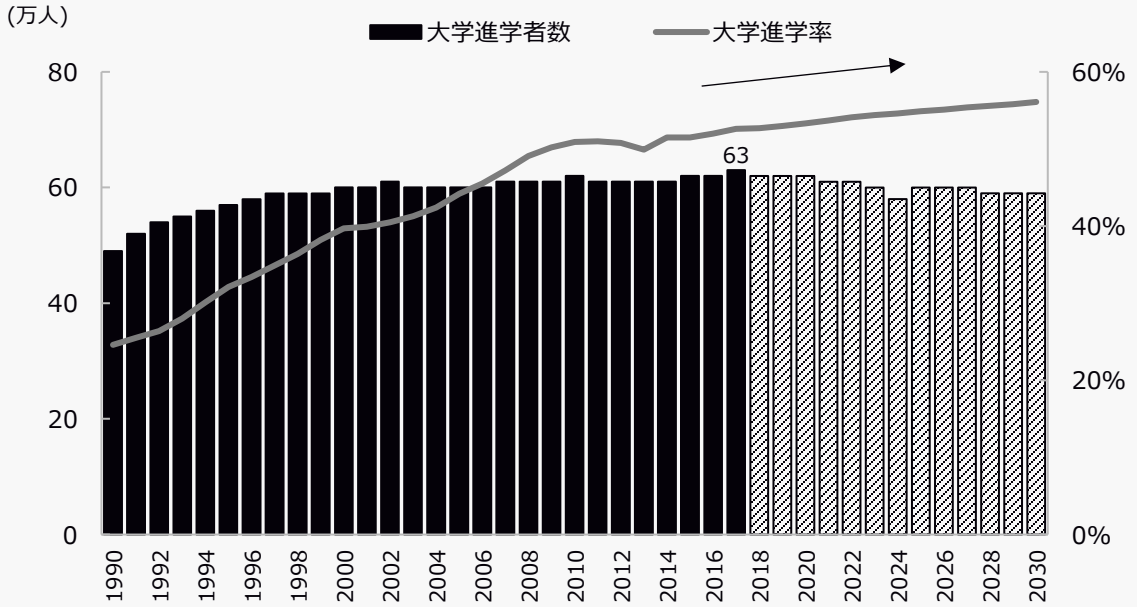
PORT INC.

ターゲット人口となる大学進学者数は、人口減少による影響を大学進学率の増加がカバーし、当面横ばいで推移する見通し。また、大卒求人倍率は企業の採用需要回復に伴いコロナ禍前の水準まで大きく回復。

新卒人口は当面横ばいでの推移の見通し

市場の見通し　若年層の人口減少による影響を大学進学率の増加がカバーしており、2030年頃までは横ばいから微減で推移すると予測されている。

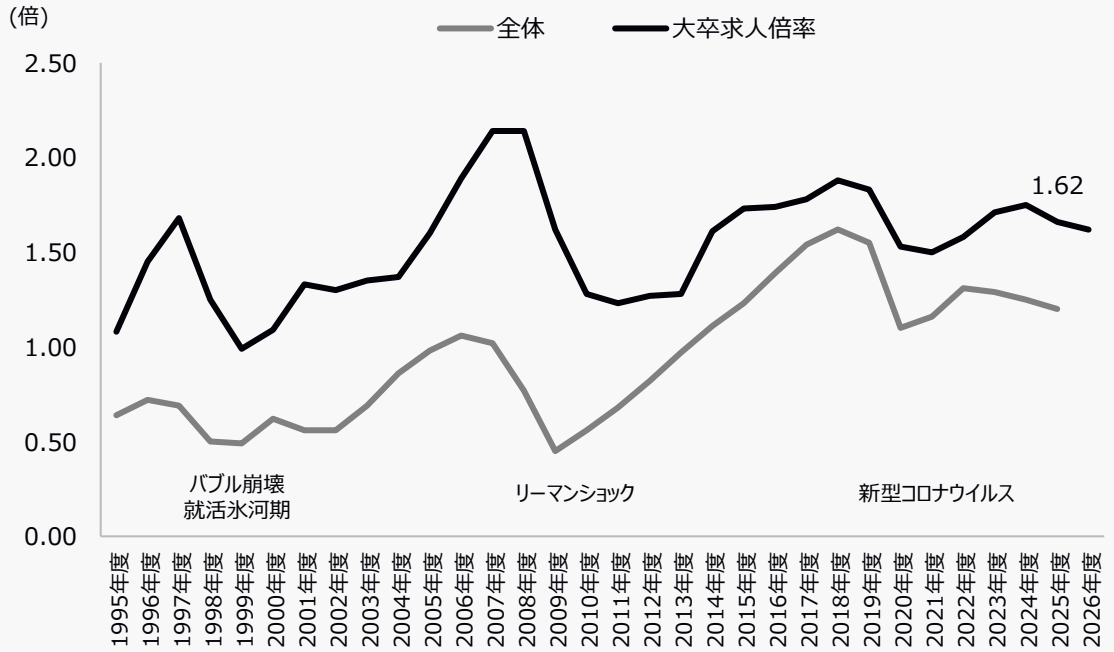
大学進学者数推移※1



大卒求人倍率は上昇、景気変動による影響は比較的限定的

市場の見通し　コロナ後の大卒求人倍率は、経済回復に伴い採用意欲が上昇傾向。
また、大卒求人倍率は全体と比して高く、景気によらず1倍以上が継続。

求人倍率※2



※1 出典：文部科学省「大学進学者数等の将来推計について」、文部科学省「学校基本調査 高等教育機関卒業後の状況調査」を基に当社作成
※2 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、リクルートワークス研究所「第42回 ワークス大卒求人倍率調査(2027年卒)」(2026年4月23日)を基に当社作成

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 市場環境(新卒採用支援市場)

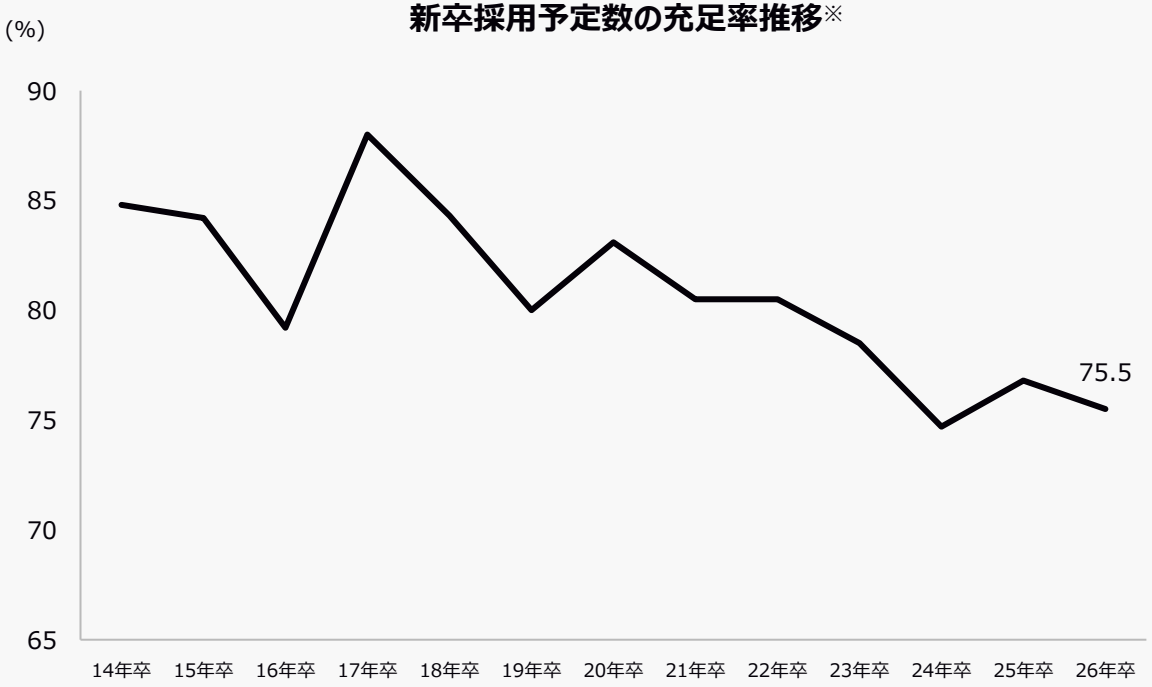
PORT INC.

人材採用市場は今後も継続的に激化していく見込みであり、採用単価の上昇は必然的であることから、当社の求人企業向け人材紹介、人材会社向けのアライアンス共に追い風。

新卒採用における充足難易度は上昇

市場の見通し　新卒採用開始企業の増加及び既存企業の新卒受け入れ人数の増加により新卒採用の充足率は低下傾向にある。

新卒採用予定数の充足率推移※



新卒採用における採用単価の見通し

市場の見通し　学生優位な売り手市場を背景とする新卒採用競争の激化等によって、新卒採用における採用単価は上昇が続く見込み。

新卒採用支援市場における採用単価のトレンド

1. 新卒採用競争の激化、新卒採用開始企業の増加
2. 売り手市場による人材会社の求職者集客コスト上昇
3. 採用競争力の強化を目指した給与水準(初任給)の上昇

1人当たりの採用単価は今後も必然的に上昇する見込み

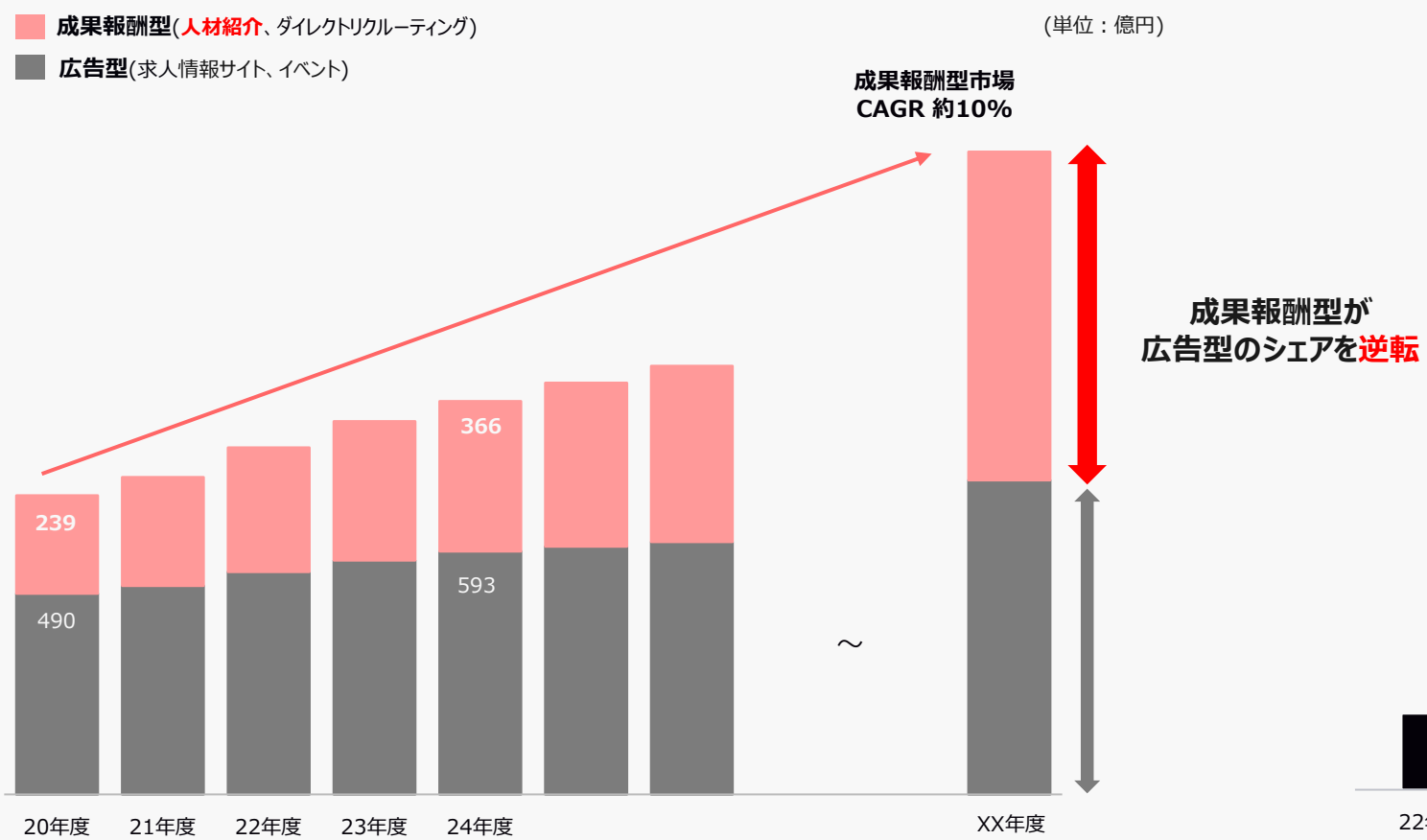
※ 出典：リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査(新卒：2027年卒)」(2025年12月23日)を基に当社作成。2025年10月1日時点の内定数÷2025年4月時点の採用予定数

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 市場環境(新卒採用支援市場)

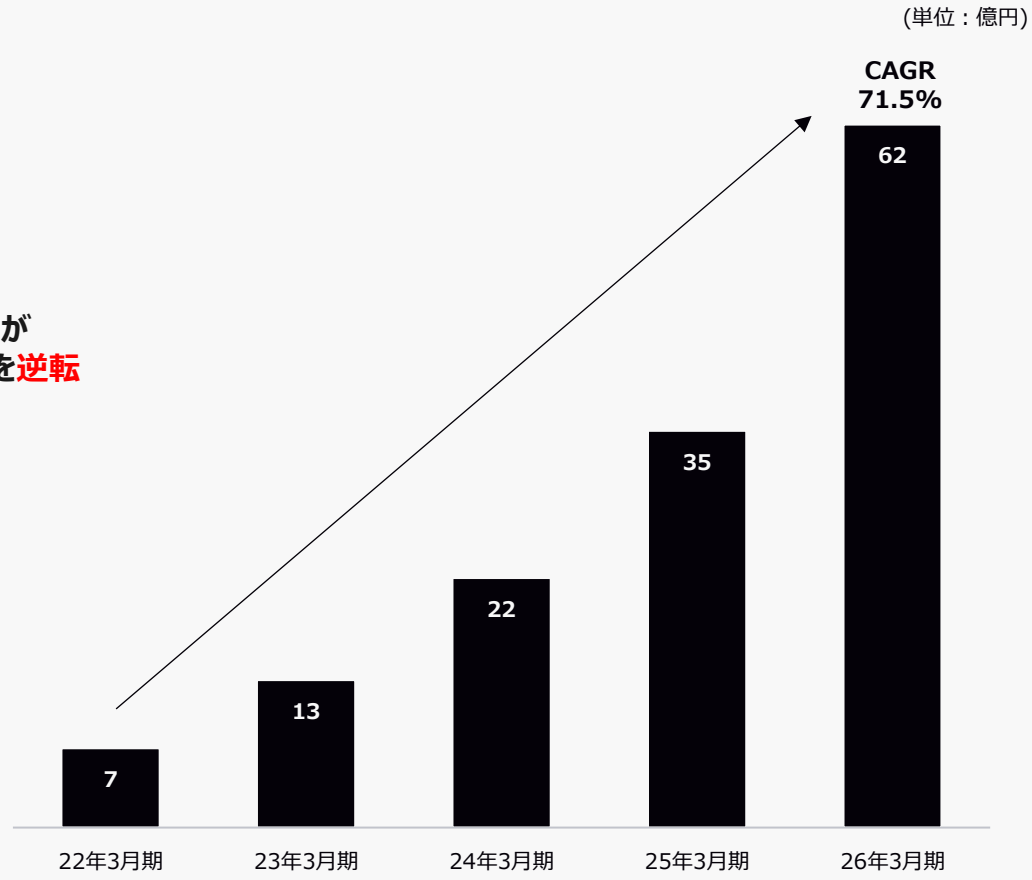
新卒採用支援市場において、費用の掛け捨てリスクがなく効率的に採用ができる成果報酬型サービスへの需要が広告型サービスの市場を逆転すると見込み、当社は成果報酬型サービスの拡大に注力する方針。

各サービスにおける市場規模の見通し※
～成果報酬型中心の市場に転換～



※ 出典：株式会社矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査(2026年)」(2026年4月30日発表)を基に当社独自で算出

人材紹介サービス
グループ売上収益推移



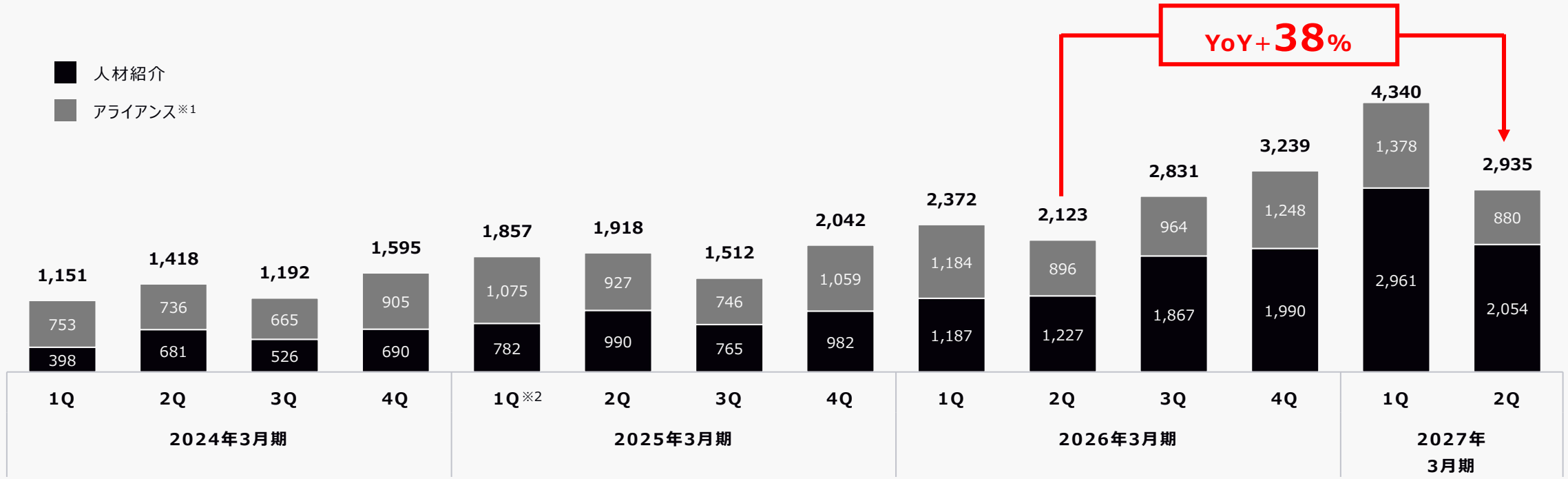
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 売上収益

人材紹介はオーガニック成長とHRteam連結によりYoY+67%、人材領域全体でYoY+38%の増収。就職活動の早期化により2Qが注力卒年の切り替え時期となりQoQで減少したが、3Q以降拡大し、4Qの最需要期での大幅拡大を見込む。

(単位：百万円)

2027年3月期 2Q		
合計	人材紹介	アライアンス
2,935 (YoY +38%)	**2,054** (YoY +67%)	**880** (YoY ▲2%)

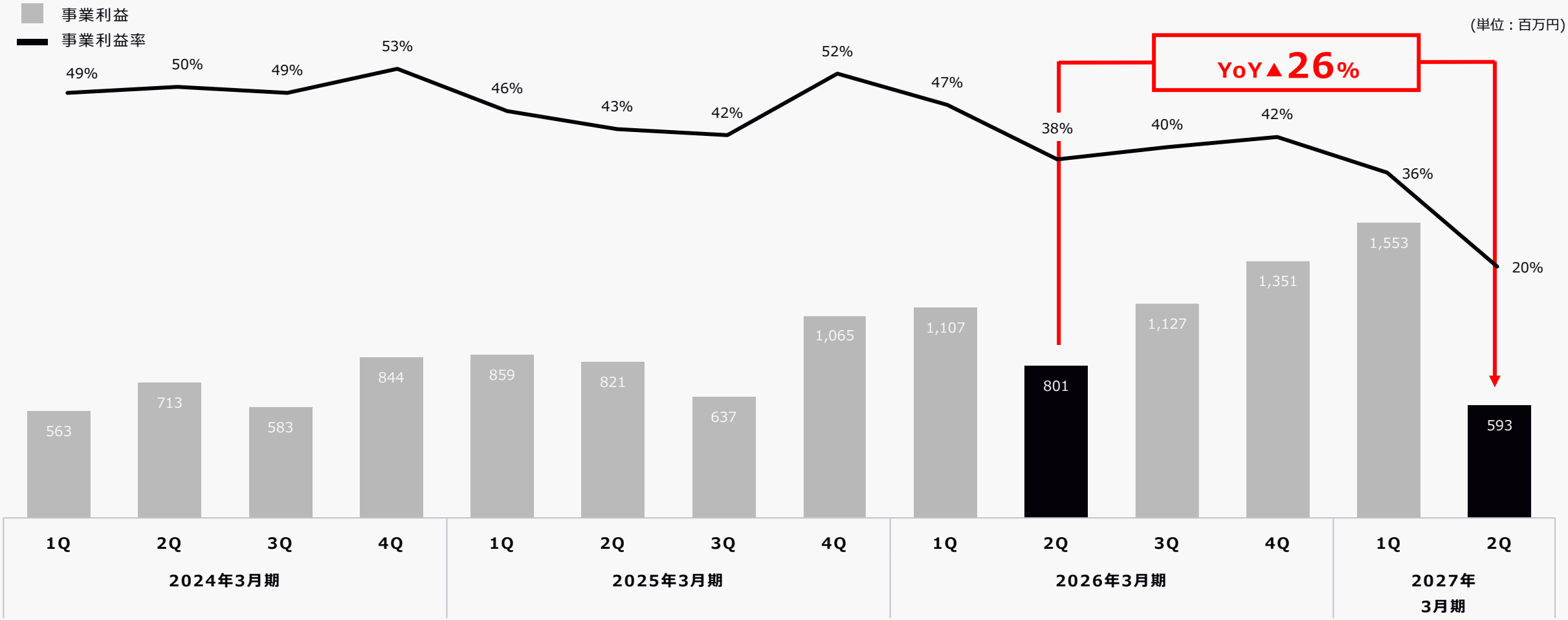


※1 アライアンスの売上収益は、人材会社及び企業向けの送客事業や企業向けコンサルティング事業などの売上を包括
※2 2025年3月期1Q(2024年4月)より、みん就株式会社を連結子会社化

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 事業利益

売上収益の成長は持続する一方、就職活動の早期化により需要が前倒しとなり2Qの売上収益はQoQで減少。戦力化は順調に進んでいるものの成約支援人材の大幅増員による固定費が先行し、事業利益はYoY▲26%で着地。

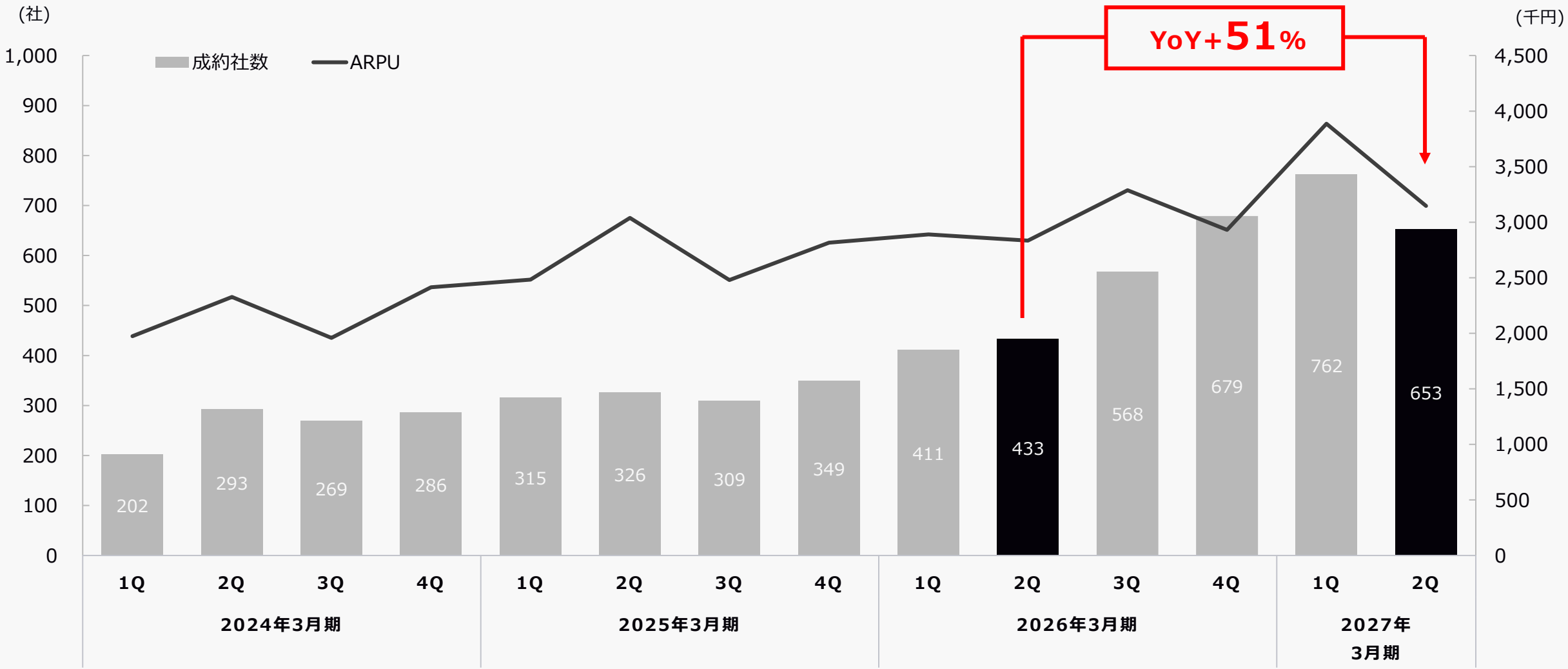


Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 人材紹介 成約社数・ARPU

PORT INC.

成約社数・ARPUともに大きく増加。



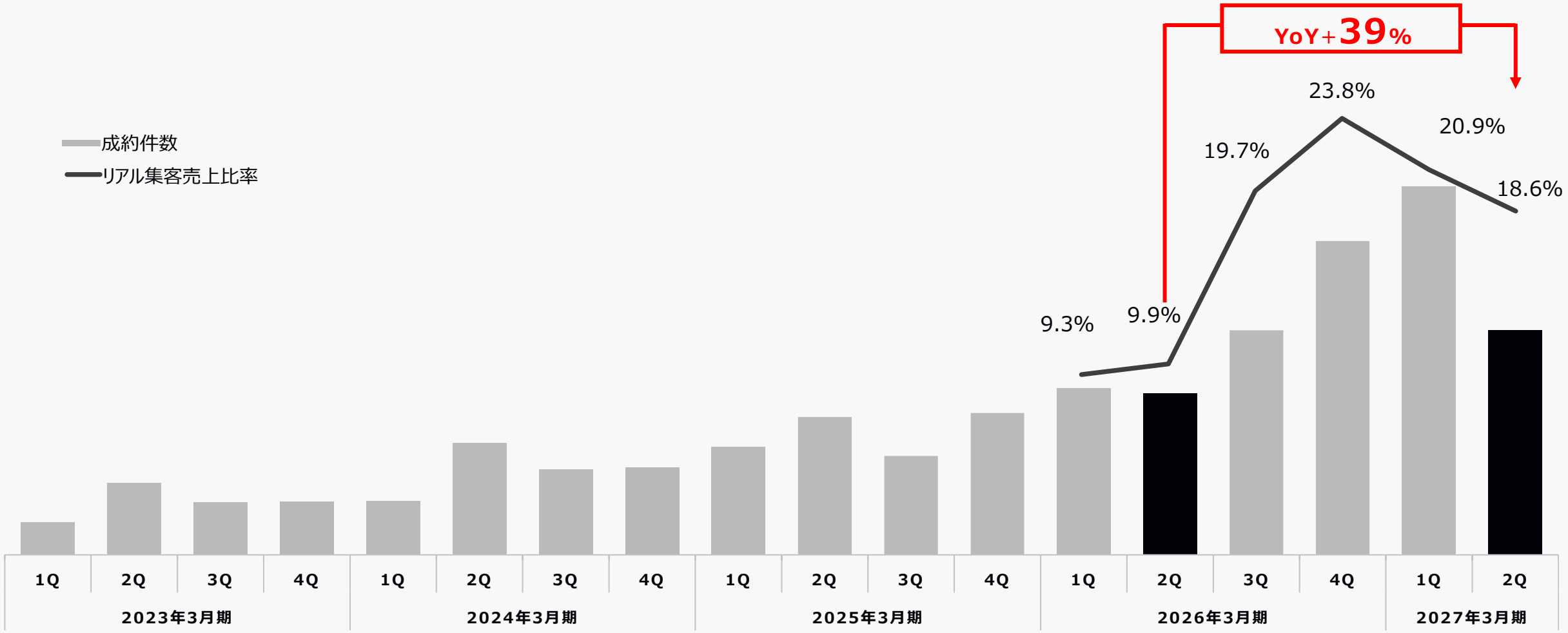
※ ARPU=1社当たりの売上収益(人材紹介の売上収益÷成約社数)

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 人材紹介 成約件数・リアル集客売上比率

PORT INC.

キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大により、成約件数はYoYで大幅に増加。注力するリアル集客チャネルの開拓も順調に進捗。



※ 2026年3月期3Q(2025年11月)より、株式会社HRteamを連結子会社化

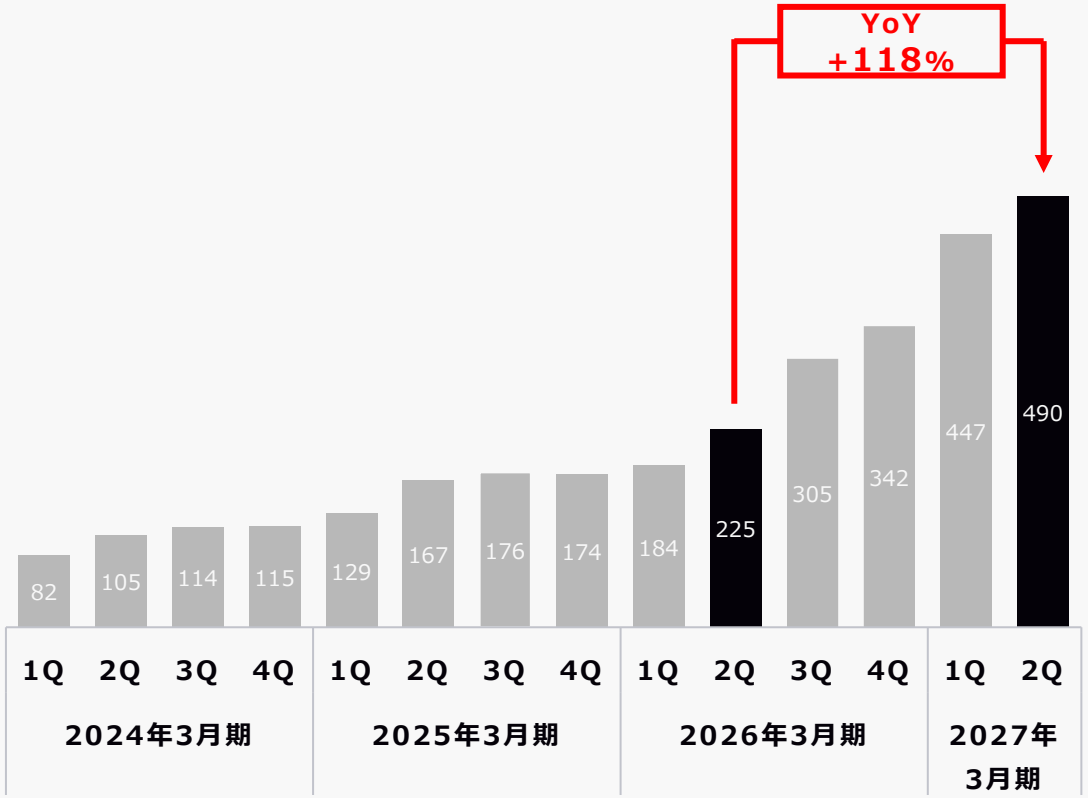
Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 人材紹介 成約支援組織・生産性

AI活用等による生産性の向上、成約単価の上昇等は継続できているものの、新卒を中心に成約支援人材の大幅増員を行っている中で、早期化による季節要因の売上減少で1人当たり売上が減少。新卒戦力化は順調なため3Q以降は回復を見込む。

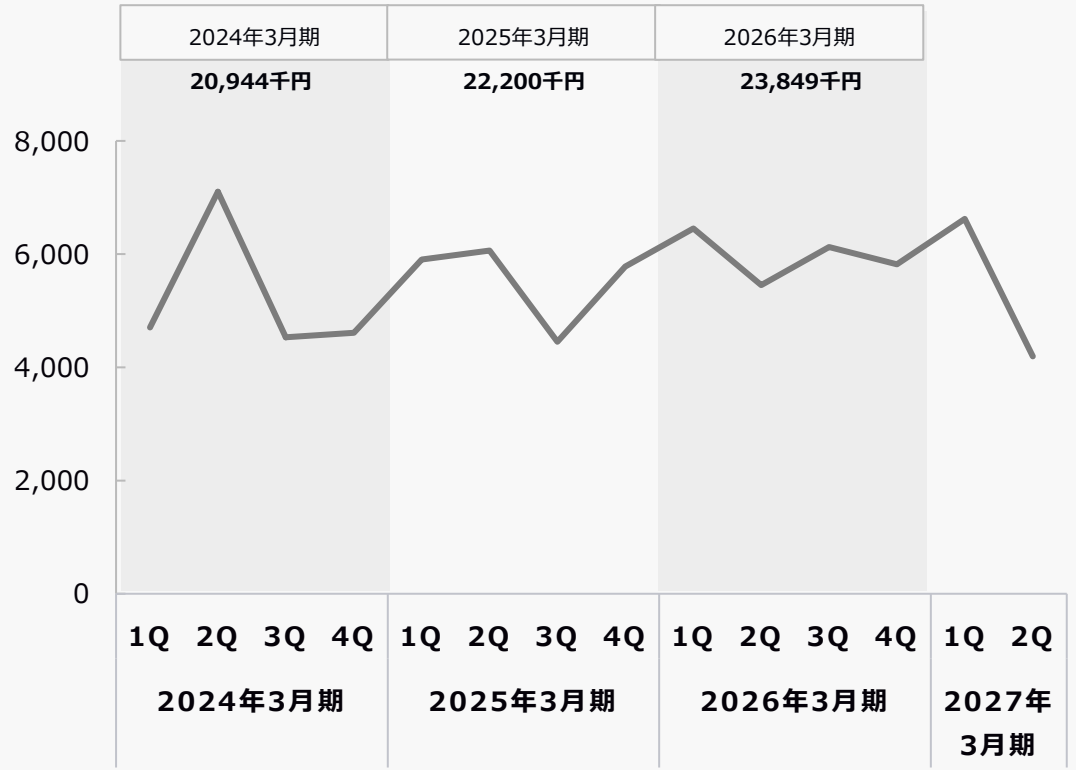
成約支援人材数※1・3

(単位：人)



1人当たり売上※2・3

(単位：千円)



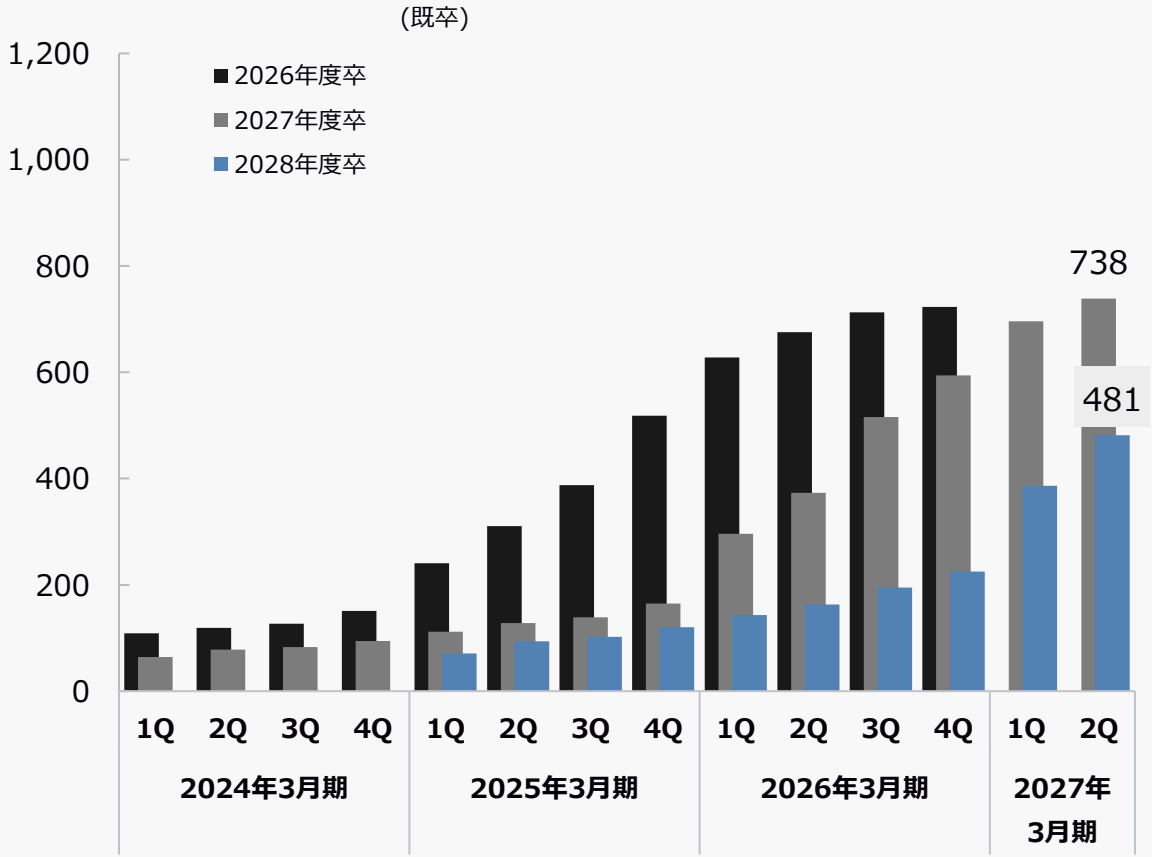
※1 成約支援人材数＝キャリアアドバイザー＋リクルーティングアドバイザー。四半期毎の平均成約支援人材数
※2 1人当たり売上＝内定承諾数から内定承諾後辞退数を差し引いて発生した売上収益÷平均成約支援人材数
※3 2027年3月期1Qにて、集計範囲(売上・集計対象者)の再精査を実施したため、これまで開示していた数値と若干の差異が生じています。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

人材領域 会員数

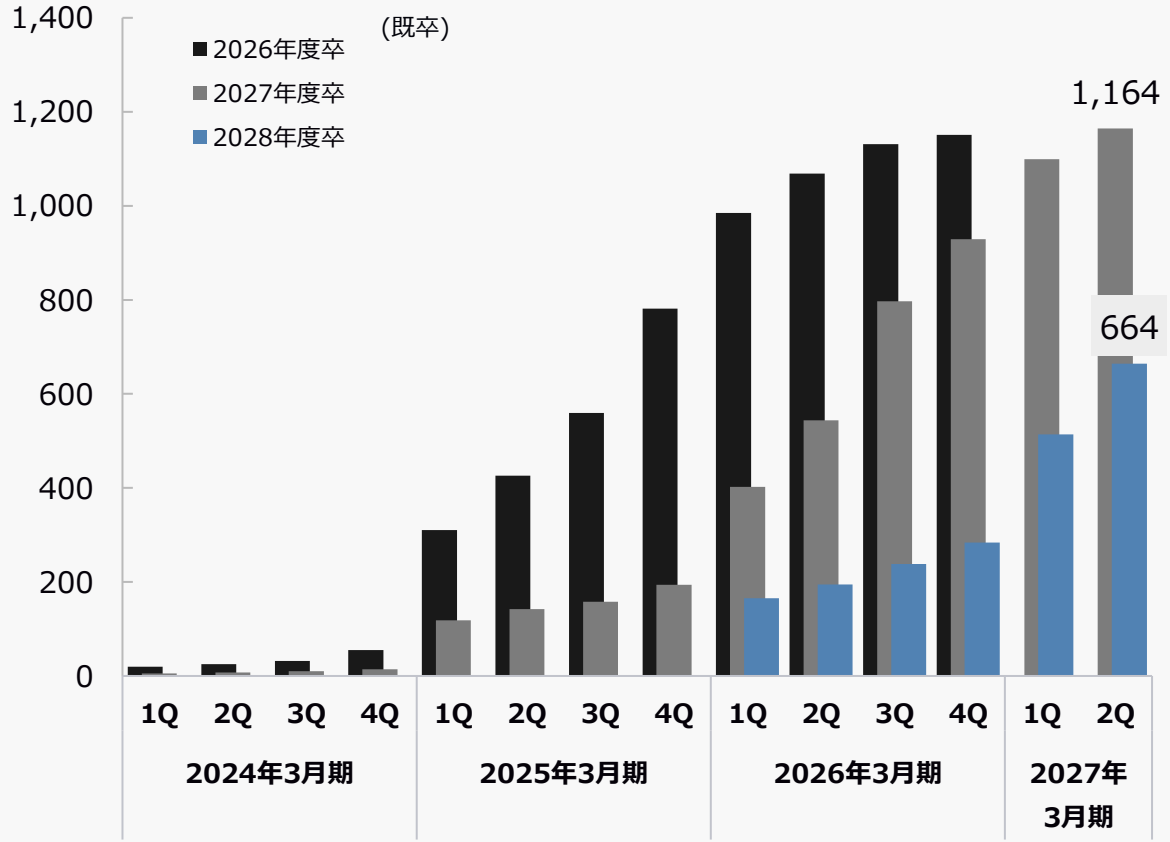
各プロダクトへの積極的な投資やプロダクトラインナップの強化により、28卒におけるユニーク会員数は約48万人、総会員数は66万人を突破し、順調に会員獲得を継続。

ユニーク会員数(累計)※1



総会員数(累計)※2

(単位：千人)



※1 PORTグループが運営する各プロダクトの会員数をユニークベースで算出
※2 PORTグループが運営する各プロダクトの会員数を単純合算し算出
※1・2 システム整備が完了したため、2025年3月期より新たにPORTグループに加わった「みん就」「Matcher」を合算

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

就職活動の早期化の変遷

人手不足に伴う人材獲得競争の激化や採用直結型インターンシップの定着が進み、26年3月卒生は早期化が更に加速。今後も早期化、通年化はより加速する見通し。

21年3月卒生以降

経団連が指針を廃止
政府主導の就活ルールやスケジュールの策定へ

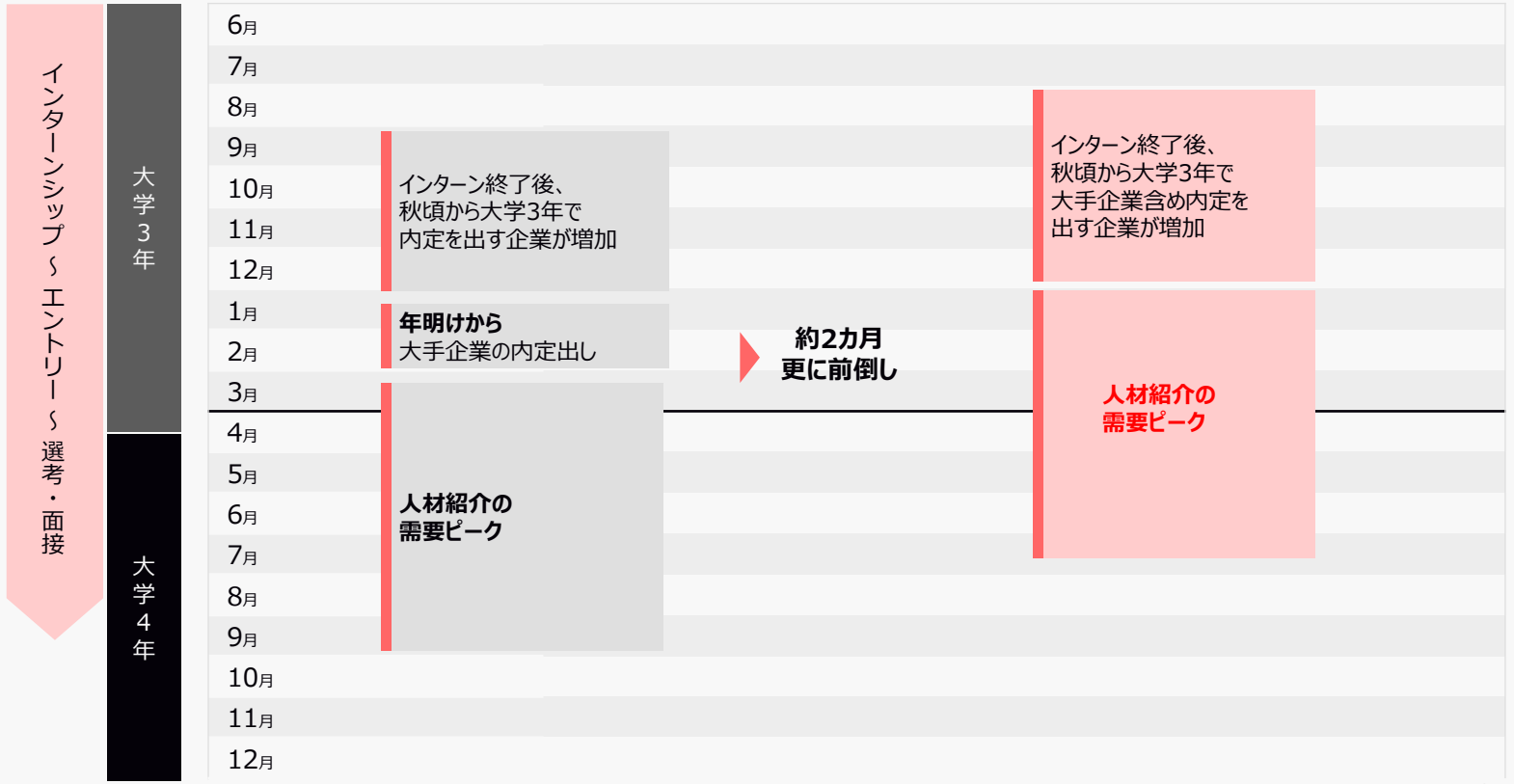
25年3月卒生

採用直結型インターンシップの解禁
インターンシップ参加学生の情報を採用活動に利用することが可能に

26年3月卒生～

就職活動の早期化が加速
採用直結型インターンシップの定着、企業における早期での人材確保が加速





Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

05
今後の見通し

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

今後の見通し：3Q以降の業績見通し

PORT INC.

3Q以降は将来利益の積み上げを優先するエネルギー領域の利益貢献は限定的となること、系統用蓄電所事業はマーケット影響を注視。
一方、人材領域は就職活動の早期化に伴う需要の本格化により回復基調を見込む。

領域	3Q以降の見通し
エネルギー領域（成約支援事業）	主要クライアントとのストック契約条件の整理を順次完了させ、3Q以降は積極的な将来利益の積み上げを更に進める方針。生産性を重視したユーザー獲得体制を1Q・2Qで構築し、3Q以降は獲得件数の回復基調を見込む。
エネルギー領域（系統用蓄電所事業）	需給調整市場の落札単価の上限引き下げと募集量の抑制により約定単価が大きく下落。3Q以降の収益性は2Q対比で減少を見込む。需給調整市場と卸電力市場等の組み合わせ運用により収益確保を図る。
人材領域	2Qは季節性の要因を受けるも上半期では期首計画通りの推移。3Qから大学3年生の人材紹介の需要が本格化し、最需要期の4Qで大幅な利益拡大を見込む。戦力化が順調な成約支援人材の貢献拡大により固定費を吸収し、売上・利益の拡大を目指す。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

今後の見通し：エネルギー領域 成約支援事業

主要クライアントのストック型契約への順次移行に向けた協議を進め、状況に応じてストック獲得比率を更に引き上げる。その上で、獲得件数の最大化に向けたマーケティング投資を実行する。

01	**ストック獲得比率の更なる引き上げ**	主要クライアントとはストック型契約への順次移行に向けた協議段階にあり、その状況に応じて更なるストック獲得比率の引き上げを進める。
02	**獲得件数の最大化に向けた投資**	その上で、獲得件数の最大化に向けたマーケティング投資を実行。獲得効率を重視した1Q・2Qの獲得体制構築から、3Q以降は積極的な獲得を進め、需要期の4Qでも獲得件数の増加を図る。
03	**短期の減益と中長期の合理性**	ストック獲得比率の引き上げとマーケティング投資により、短期的な減益インパクトは大きいものの、将来利益の積み上げを通じて今後の継続成長及び総収益の拡大につながる合理的な取り組み。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

今後の見通し：エネルギー領域　系統用蓄電所事業

PORT INC.

需給調整市場の落札単価は大きく低下しており、3Q以降の収益性は2Q対比で低下する見込み。3Qからは卸電力市場との組み合わせ運用により収益確保を図る。

市場環境の変化	需給調整市場では落札単価の上限が引き下げられたことに加え、募集量の抑制により蓄電所事業者間の入札競争が激化し、約定単価は大きく低下。 一方、卸電力市場は高い価格水準で推移。
3Q以降の 見通しと対応	需給調整市場の落札単価の低下により、3Q以降の収益性は2Q対比で低下する見込み。 3Qからは需給調整市場と卸電力市場を組み合わせた運用により収益確保を図る方針。 一方、投資決定時の収益見通しからは順調な推移を見込む。 また、工事中14ヶ所の順次稼働により収益基盤の強化を図る。

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

今後の見通し：人材領域　業績トレンド

PORT INC.

1Qに示した想定どおり、早期化トレンドは2Qの業績にネガティブに影響。3Q・4Qは需要の本格化によりポジティブに転じる想定であり、特に最需要期の4Qで比重が高まる見込み。

※早期化トレンドは過渡期であるため、現在の状況に基づき想定される業績トレンド。

人材紹介 業績トレンド

	4月 5月 6月 1Q	7月 8月 9月 2Q	10月 11月 12月 3Q	1月 2月 3月 4Q
2025年3月期	◎	○	△	◎
2026年3月期	◎	○	○	◎
2027年3月期	○	△	○	◎
需要の動き	学部3年/院1年時から学部4年/院2年に進級。人材紹介需要が4Qに次ぐ需要期。	学部4年/院2年の人材紹介需要は落ち着き、学部3年/院1年の就活が徐々に活発に。2Qが注力卒年の切り替え時期になる見込み。	企業の内定出しが徐々にスタート。学部3年/院1年の人材紹介需要が増加。通年化影響により学部4年/院2年の需要が一定継続。	大手企業の内定出しが早まり、学部3年/院1年の人材紹介需要のピーク。27年3月期はより4Q比重が高まる見込み。

当社売上寄与度　△：小　○：中　◎：大

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

06
お知らせ・主な経営指標

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

2027年3月期2Q オンライン決算説明会

Zoomウェビナーを利用したオンライン配信にて決算説明会を開催いたします。

開催日程	**2026/11/16(月)18:00-**
開催方法	Zoom ウェビナー
スピーカー	代表取締役社長CEO 春日博文
参加対象者	どなたでもご参加可能です。
内容	• 2027年3月期第2四半期決算説明 • 質疑応答(ZoomウェビナーからのQ&Aより受付)
申込方法	事前登録とさせていただきますので下記フォームよりお申込みください。 https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_qm89dpcWQluGt8FsBbcHzQ#/registration

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

IR情報の発信

適時開示情報やIRイベントに関するご案内など、個人投資家の皆様へ向けて積極的に情報発信を行っております。
是非ご登録・フォローをお願いいたします。

IRニュースメール

IR関連の最新情報を中心に、タイムリーに情報をお届けするべく、投資家IRメール配信を行っております。情報開示に合わせて、月数回、不定期に配信いたします。

登録はこちら
https://theport.hubspotpagebuilder.net/mail/ir

YouTube

決算説明動画や適時開示情報に関する補足動画等を公開しております。わかりやすいIR情報の発信に努めてまいります。

ポート株式会社 公式アカウント
www.youtube.com/@port_IR

X(旧Twitter)

IR開示資料やIRイベントに関する情報の発信を行っております。

ポート株式会社 IR公式アカウント
https://twitter.com/port_IR

IR note

noteを使ったIR情報の発信を行っております。毎月のIR活動をまとめたIRレポートの公開や、IRイベントに関する情報発信などを行っております。

ポート株式会社 IR note
https://note.com/portir_7047

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

主な経営指標 PL(四半期別)

PORT INC.

会計基準：IFRS (単位：百万円)	24.3期※				25.3期				26.3期				27.3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	3,300	3,678	3,627	4,973	4,758	5,159	5,235	6,810	6,576	6,359	7,254	8,908	9,092	7,330
エネルギー領域	1,068	1,511	1,697	2,409	1,980	2,206	2,717	3,833	3,135	3,118	3,187	4,411	3,155	2,889
人材領域	1,151	1,418	1,192	1,595	1,857	1,918	1,512	2,042	2,372	2,123	2,831	3,239	4,340	2,935
新規領域	1,080	748	737	968	920	1,034	1,005	934	1,069	1,117	1,235	1,257	1,596	1,506
主な費用	2,859	3,083	3,340	4,394	4,082	4,544	4,694	6,014	5,864	5,330	6,212	8,074	7,973	7,040
人件費	603	666	726	742	865	896	939	978	1,217	1,208	1,516	1,589	2,032	1,947
広告宣伝費	1,151	1,228	1,386	2,057	1,630	1,862	1,804	2,572	2,364	2,366	2,601	3,630	3,502	3,108
外注費	718	714	684	1,034	1,036	1,113	1,274	1,791	1,446	1,155	1,221	1,777	1,356	984
減価償却費	75	110	116	124	158	164	196	145	217	276	330	408	424	469
その他費用	311	364	426	435	391	508	480	524	618	323	543	667	657	531
事業利益	960	1,159	931	1,266	1,341	1,435	1,227	1,565	1,703	1,712	1,942	1,938	2,325	1,323
エネルギー領域	207	273	326	353	290	430	548	445	495	744	733	755	396	334
人材領域	563	713	583	844	859	821	637	1,065	1,107	801	1,127	1,351	1,553	593
新規領域	190	173	21	68	192	183	41	54	100	166	81	▲168	375	396
営業利益	461	800	340	614	945	621	590	829	816	1,039	1,355	861	1,147	284
EBITDA	537	916	456	739	1,104	785	787	974	1,046	1,328	1,688	1,270	1,572	753
将来利益	94	165	299	487	387	388	449	642	693	753	770	1,155	1,205	1,213
将来利益込EBITDA	632	1,082	756	1,226	1,492	1,174	1,236	1,617	1,739	2,082	2,459	2,426	2,777	1,967
税引前当期利益	448	783	313	601	930	609	573	818	797	1,048	1,326	831	1,113	257
親会社の所有者に帰属する当期利益	264	533	181	476	571	389	360	566	562	699	901	554	631	240

※ 2024年3月期以降の実績は、株式会社ドアーズの株式売却に伴い、業績を非継続事業への組替え後の数値

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

主な経営指標 PL(年度別)

PORT INC.

会計基準：IFRS (単位：百万円)		22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
売上収益		6,994	11,364	15,580	21,963	29,100
	エネルギー領域	881	3,528	6,687	10,737	13,853
	人材領域	2,308	3,779	5,357	7,331	10,566
	新規領域	3,803	4,056	3,535	3,895	4,680
主な費用		6,470	9,730	13,678	19,335	25,481
	人件費	1,491	2,044	2,739	3,680	5,531
	広告宣伝費	2,863	4,191	5,823	7,869	10,962
	外注費	1,282	2,171	3,152	5,216	5,600
	減価償却費	206	297	426	664	1,233
	のれん償却費	-	-	-	-	-
	その他費用	627	1,023	1,536	1,905	2,153
事業利益		1,902	3,542	4,318	5,569	7,296
	エネルギー領域	177	675	1,160	1,714	2,728
	人材領域	1,064	2,023	2,704	3,383	4,387
	新規領域	660	843	453	471	180
営業利益		599	1,699	2,217	2,987	4,073
EBITDA		810	2,010	2,650	3,652	5,334
将来利益		-	158	1,047	1,868	3,373
将来利益込EBITDA		-	2,168	3,697	5,520	8,707
税引前当期利益		564	1,658	2,146	2,932	4,004
親会社の所有者に帰属する当期利益		332	1,074	1,456	1,887	2,717

※ 主な費用を除き2021年3月期からIFRS基準
※ 2024年3月期以降の実績は、株式会社ドアーズの株式売却に伴い、業績を非継続事業へ組替え後の数値

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

主な経営指標 BS

PORT INC.

会計基準：IFRS (単位：百万円)	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期	
						1Q	2Q
流動資産合計	5,878	5,872	7,353	7,287	13,128	10,283	11,012
現金及び現金同等物	3,962	3,872	3,797	2,543	7,161	5,265	6,476
非流動資産合計	4,443	5,562	8,882	15,441	22,900	23,921	25,529
有形固定資産	63	316	955	1,278	2,391	2,985	3,512
無形資産	443	607	1,152	3,303	5,146	5,578	5,972
のれん	3,337	3,399	3,995	4,554	8,234	8,234	8,234
資産合計	10,322	11,435	16,235	22,729	36,029	34,205	36,541
流動負債合計	3,060	3,023	4,451	6,838	14,153	11,905	11,858
非流動負債合計	4,274	4,392	5,031	7,384	11,046	10,953	12,121
負債合計	7,335	7,415	9,482	14,222	25,199	22,858	23,979
資本合計	2,986	4,019	6,752	8,506	10,829	11,346	12,562
親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本)	2,367	3,242	6,752	8,511	10,549	10,980	12,254
持分比率(自己資本比率)	22.9%	28.4%	41.6%	37.4%	29.3%	32.1%	33.5%
負債及び資本合計	10,322	11,435	16,235	22,729	36,029	34,205	36,541

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは現在における見込み、予想及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

お問い合わせ先

ポート株式会社 財務IR部 IR担当
E-mail：ir@theport.jp
お問い合わせフォーム：https://www.theport.jp/contact?purpose=ir

Copyright © PORT INC. All Rights Reserved.

PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。